

# 調査と資料

第126号

令和4年3月

中国「瞰制高地」部門における公有企業の支配状況調査  
(2015年の支配状況)

中 屋 信 彦

名古屋大学大学院経済学研究科  
附属国際経済政策研究センター

# 中国「瞰制高地」部門における公有企業の支配状況調査 (2015年の支配状況)

中屋 信彦\*

## 目 次

はじめに	1
I. 調査対象産業と調査指標	2
1. 調査対象産業	2
2. 調査指標	2
3. 国有企業概念	2
II. 「国家統制産業」の支配状況	5
1. 発送電	5
(1) 発電	6
(2) 送電	6
2. 石油・石油化学	7
(1) 原油採掘	7
(2) 天然ガス採掘	9
(3) 原油処理	9
(4) 石油化学	9
3. 通信	10
4. 石炭	11
5. 航空	13
6. 海運	15
(1) 総合	17
(2) 外航	17
(3) 内航	18
(4) コンテナ	18
III. 「主要企業支配産業」の支配状況	19
1. 設備製造（造船）	19
2. 自動車	21

---

\* 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター准教授

(1) グループ本社レベル .....	21
(2) 生産企業レベル .....	24
(3) 使用技術レベル .....	24
3. 電子情報 .....	24
(1) 半導体設計 .....	25
(2) 半導体製造 .....	27
4. 建設 .....	27
5. 鉄鋼 .....	30
(1) 粗鋼 .....	30
(2) 高級鋼材 .....	30
6. 非鉄金属 .....	32
(1) 銅 .....	32
(2) アルミ .....	32
7. 化学 .....	34
(1) 苛性ソーダ .....	34
(2) アンモニウム .....	37
<b>IV. その他統制産業の支配状況 .....</b>	<b>37</b>
1. 鉄道 .....	37
2. 郵便 .....	37
3. 金融 .....	39
(1) 銀行 .....	39
(2) 保険 .....	41
<b>V. 総括 .....</b>	<b>43</b>
1. 2015年の支配状況の総括 .....	43
(1) 「国家統制産業」 .....	43
(2) 「主要企業支配産業」 .....	44
(3) その他統制産業 .....	45
2. 2010年から2015年にかけての支配状況の変化 .....	45
(1) 「国家統制産業」 .....	46
(2) 「主要企業支配産業」 .....	47
(3) その他統制産業 .....	47
<b>参考文献 .....</b>	<b>47</b>

## はじめに

本調査報告は、「国家資本主義」とも称される「社会主義市場経済体制」下の中国において、国有企業を主体とする公有企業が国民経済の支配拠点に位置づけられた重要産業をどのように支配し、共産党政権の経済支配を支えているのかについて、2015年を調査年として分析したものである。

かつて筆者は、同様の調査を2010年を調査年として実施し、資料集として刊行している（中屋信彦（2013））。本号はその2015年版であり、続編にあたるものである。

とはいえ、本号は前号から5年経過後の単なる情報アップデートを目的として刊行するものではない。本号が調査対象とする2015年には、前号の2010年と同様、年次そのものに重要な政治的意味が存在しており、そのことによって実態調査が求められる年次であるからである。

前号が調査対象とした2010年は、中国共産党が1999年に掲げた「国有経済の戦略的調整・改組」の完了の目標年次であった。「国有経済の戦略的調整・改組」とは、1950年代の「社会主義改造」以来、中国の各産業に遍く配置して来た国有企業を、国民経済の支配拠点となる重要産業や業界大手などの「瞰制高地」に集約し直し<sup>1</sup>、さらに株式制改組の加速を通じて国有企業に社会の遊休資金を集中して、市場化のなかで国有企業の影響力を維持・強化しようとする戦略であった。前号の調査は、まさにその達成度を探るために実施したものであった<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 「瞰制高地」の中国語原文は「命脈」である。この概念は中国の公有制政策を探るうえで極めて重要なものであるが、わが国ではこれを「管制高地」と訳したり、そのまま「命脈」と表記する文献が数多くみられる。しかし、もとはと言えば軍事用語であり、英語も commanding heights であるから、本来は「瞰制高地」と訳すのが正しい。『レーニン全集』の日本語版（大月書店）も「瞰制高地」を訳語として採用しており（「共産主義インターナショナル第四回大会」第33巻所収）、中国語版は当該箇所を「命脈」と訳している。

<sup>2</sup> 中国の経済体制を「官製資本主義」と規定した呉軍華（2008）や、「国家資本主義」と規定したIan Bremmer

これに対して本号が調査対象とする2015年は、習近平政権が国有企業改革の大幅な軌道修正を打ち出した年次である。習近平政権は発足直後の2013年から産官学軍の各界において「トラもハエも叩く」激烈な綱紀粛正（「巡視工作」）を展開したことで知られるが、粛正の嵐が国有企業に吹き荒れた2015年に国有企業改革の新方針となる「国有企業改革を深化させる指導意見」を策定していた。従前の「国有経済の戦略的調整・改組」が「瞰制高地」産業の特権化をもたらすと同時に、利益偏重・拡大偏重の成果主義によって国有企業間の競争を不用意に煽った結果、過剰投資や本業軽視、幹部の拝金主義といった副作用を招いて、社会の混乱を惹起したことが背景にあった。こうした事態に対する反省から、新方針は従前の「国有経済の戦略的調整・改組」の考え方を基本的には踏襲しつつも、国有企業管理に機能分類（「国有企業改革の類型別推進」）の考え方を導入し、国有企業を商業性重視の「商業類」と公益性重視の「公益類」に大別したうえで、前者を「一般競争産業」と「瞰制高地産業」に二分して、それぞれに適した評価基準を設けて分類管理する方針を示している。政府の所有や増資を目的別のファンドを介したものに転換する計画も打ち出し、戦略支配を担うファンドと増殖を担うファンドを別々に立ち上げる構想も示した（中屋信彦（2016））。この軌道修正の実績については、今後5年から10年をスパンとするデータを収集したうえで改めて検証を進めなければならないが、本号はその出発点における国有企業の状態を記録しようとするものである。

本号の調査を通じて、「社会主義市場経済体制」下の従前の「国有経済の戦略的調整・改組」によって進行した国有企業改革の到達点が明らかとなると同時に、軌道修正に踏み出した新たな出発点における国有企業の状況が明らかになるであろう。

（2010）の議論、Andrew Szamoszegi and Cole Kyle（2011）の議論などは、その発見に基礎を置いたものと言える。

## I. 調査対象産業と調査指標

### 1. 調査対象産業

本号が調査対象とする産業は、前号と同様、2006年に「瞰制高地」に位置付けられていることが明らかにされた計19の産業である。すなわち、國務院国有資産監督管理委員会（國務院国資委）主任の李栄融が2006年12月の新華社インタビューのなかで「瞰制高地」に位置付けていることを明らかにした16産業と、同委員会の管轄外であるがゆえにインタビューのなかでは直接言及しなかったものの、記事のなかで敢えて特記されることによって「瞰制高地」であることが示唆された3産業である<sup>3</sup>。具体的には、政府が絶対的に支配する産業であることを明らかにした軍需工業、発電・送電、石油・石油化学、通信、石炭、航空、海運の7産業と、政府が主要企業を支配する産業であることを明らかにした設備製造、自動車、電子・情報、建設、鉄鋼、非鉄金属、化学、探査・設計、科学技術の9産業、および、同委員会の管轄外であることが特記された鉄道、金融、郵便の3産業である。

これらの産業を調査対象として代表的な実物指標を収集し、十分なデータを入力し得た産業について国有企業を主体とする公有企業の支配状況の分析を進めた。実際に調査を行なったのは、上述の19産業のうち、軍需工業と探査・設計、科学技術を除く計16の産業である。軍需工業については産業の性格上、データの収集に制約があり、調査の対象からは除外せざるを得なかった。また、探査・設計については代表的指標の特定の困難性から、さらに、科学技術は研究資金の供給における主導性が支配基準であることから調査の対象とはしなかった（表1）。

### 2. 調査指標

収集した指標は、基本的には発電量や粗鋼生産量、セダン車生産台数といった産業を代表する実

<sup>3</sup> 「我国明確七大行業將由国有經濟控制」『新華網』2006年12月18日付。

物指標である。調査対象には化学や電子情報など、製品が多様で単一の指標に代表させることが困難な産業も含まれているが、それぞれの産業から比較的ポピュラーと思われる製品を選択して分析を行なった。影響力の把握にあたって売上高や総資産といった財務データではなく、本業の実物指標に依拠した理由は前号と同様である。国有企業改革の複雑性や開示データの制約によって分析が攪乱されることを回避するためである。例えば中国では、過度な成果主義のもとで国有企業が本業とは関係のない不動産開発や金融取引などの副業を広範に営む現象が観察される。この場合、売上高や利益において本業と副業の内訳が示されない場合は影響力の把握が攪乱されやすい。また、本業が基本的に単一である国有企業に対して、民営の大企業の場合は複数の産業を本業とするコングロマリット型企業が珍しくないが、分野別の内訳が得られない場合は所有制別のシェアの測定が不可能となる。さらに、大手国有企業を中心に、全社的な株式会社化を行わず、一部優良資産だけを株式会社化して、母体国有企業を事業持ち株式会社化する改組パターンが比較的多く観察されることも攪乱要因である。産業資料によっては親会社のデータを収録しているものもあれば、株式会社の子会社のデータを収録しているものもあり、両者が混在しているものも存在しているからである。その点、実物指標は全社的な事業分野毎のデータが一般に公表されているため、売上高や総資産などの財務データと比べて攪乱や重複計算が回避しやすく好都合である。

### 3. 国有企業概念

国有企業概念についても、前号と同様、出資支配ベースのそれを採用することにした。中国には国有企業に関して企業登記ベース（「登記注冊類型」）と出資支配ベース（「控股情況」）の二通りの概念が存在しているが（図1）、出資支配ベースの国有企業概念のほうが公有制の実態をより正しく反映するものとして中国では重視されているからである。企業登記ベースの国有企業は、伝統

表1 「瞰制高地」の「制圧」方針と本号の調査対象

所管	区分	国有資本維持方針	産業	國務院国資委系「中央企業」に対する「制圧」方針	分析指標	調査	
						前号	本号
国有資産監督管理委員会	国家統制産業	総量増加構造改善	軍需工業	100%出資または絶対的持株支配 (重要子会社) 絶対的持株支配		×	×
			発電送電	(送電) 100%出資または絶対的持株支配 (送電の重要子会社) 絶対的持株支配	発電量 (億kwh) 売電量 (億kwh)	○	○
			石油 石油化学	(石油・天然ガス) 100%出資または絶対的持株支配 (石油・天然ガスの重要子会社) 絶対的持株支配 (石油化学の下流の製品経営) 非公有制経済と外資を導入し、投資主体と財産権を多元化	原油採掘量 (万トン) 天然ガス採掘量 (億m) 原油処理量 (万トン) エチレン生産量 (万トン)	○	○
			通信	100%出資または絶対的持株支配 (重要子会社) 絶対的持株支配 (付加価値サービス) 非公有制経済と外資を導入し、投資主体と財産権を多元化	固定電話回線数 (万回線) 携帯電話回線数 (万回線)	○	○
			石炭		石炭採掘量 (万トン)	○	○
			航空	絶対的持株支配	航空総輸送量 (万トンkm)	○	○
			海運	絶対的持株支配	船腹 (載荷重量トン) 船腹 (TEU)	△	△
	主要企業支配産業	比重低下 影響力増 牽引力増	設備製造	(機械設備) 絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	竣工量 (載荷重量トン)	×	○
			自動車	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	乗用車生産台数 (台) セダン車生産台数 (台)	○	○
			電子情報	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	半導体設計売上高 (億円) 半導体製造売上高 (億円)	×	○
			建設	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	建設業営業収入 (億円)	○	○
			鉄鋼	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	粗鋼生産量 (万トン)	○	○
			非鉄金属	絶対的持株支配または条件付相対的持株支配	銅生産量 (精錬) (万トン) アルミ生産量 (電解) (万トン)	○	○
			化学		苛性ソーダ生産能力 (万トン) アンモニウム生産量 (万トン)	○	○
探査設計			支配力を維持		×	×	
その他		鉄道		鉄道旅客輸送量 (億人km) 鉄道貨物輸送量 (億トンkm)	○	○	
		郵便		信書取扱量 (億件) 速達宅配取扱量 (億件)	○	○	
		金融		銀行資産 (億円) 正味収入保険料 (億円)	○	○	

注) 海運は大手企業内のシェアのみの検証。

出所) 「我国明確七大行業將由国有經濟控制」『新華網』(news.xinhuanet.com) 2006年12月18日付などの情報をもとに作成

的な国有企業概念であり、1988年に整備された「企業法人登記管理条例」にもとづいて、工商行政管理局に「全民所有制企業」として登記された企業を「国有企業」として把握する<sup>4</sup>。これに対して出

資支配ベースの国有企業は、1992年の市場移行決定後に整備された新しい国有企業概念であり、従来の「全民所有制企業」に加えて、市場化改革のなかで増加した「国有出資支配(国有控股)」の「株式会社」や「有限会社」を含めて国有企業として把握している<sup>5</sup>。ともに正規の概念であり、国家統

<sup>4</sup> 「国有企業とは全資産が国家の所有に帰属し、『企業法人登記管理条例』の規定により登記されている非会社制の経済組織をいう。有限責任公司のなかの国有独資公司は含まない」(国家統計局・国家工商行政管理総局「關於劃分企業登記注冊類型的規定」1998年版、2011年版、第3条)。

<sup>5</sup> 「株式会社」や「有限会社」は社会主義市場經濟化以前の1988年に制定された「企業法人登記管理条例」が想定する企業形態ではなかったため、その後、別途制定された「公司登記管理条例」によって登記されるこ

図 1 二重の国有企業概念

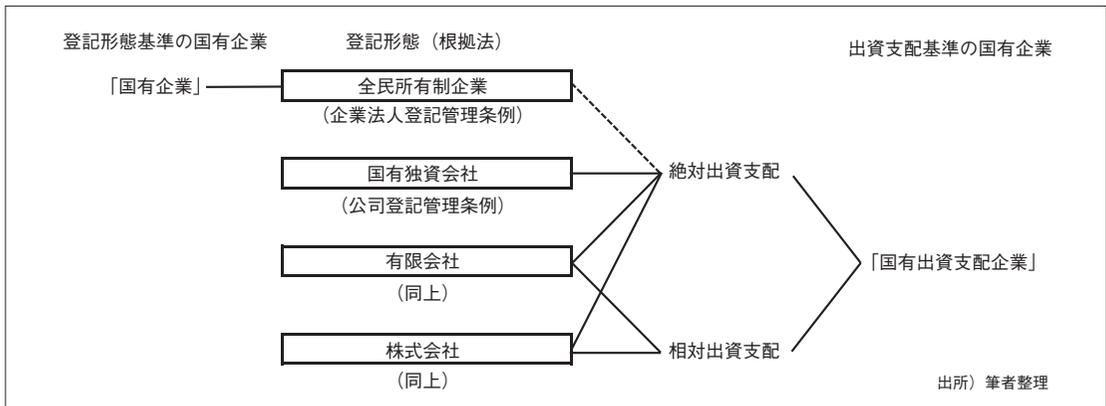


表 2 国有出資支配の基準

区分	基準
国有絶対出資支配	国有経済成分の払込資本金（株式）の比率が50%を上回る場合
	国有経済成分と非国有経済成分が50%ずつ出資しており、かつ、どちらが絶対出資支配を行なうのかが明確でない場合
国有相対出資支配	国有経済成分の払込資本金（株式）の比率が50%を下回るとはいえ、協議・規定によって企業の実質支配権を国有経済成分が有している場合
	国有経済成分の払込資本金（株式）の比率が他の経済成分の出資者が占める比率より比較的大きい場合

出所) 国家統計局「關於統計上対公有和非公有控股經濟的分類弁法」2005年、第4条および第5条の規定を整理

計局が編集する『中国統計年鑑』も国有企業の総数について13万3631万社と29万1263社という二種類の企業数（ともに2015年現在）を掲載している<sup>6</sup>。とは言え、現在、中国の共産党政権は伝統的な「全民所有制企業」だけではなく、政府が出資支配する「株式会社」や「有限会社」を含めて国有企業と定義し、協同組合的な「集体所有制企業」と合わせて社会主義公有制の構成要素と位置付け

とになった。その際、「公司登記管理条例」は所有支配の実態を問わずに法的な企業形態のみに基づいて一視同仁に「株式会社」や「有限会社」として登記するものであったため、登記形態に依拠する統計制度では国有企業の実態や影響力を正確に把握することができなくなった。そこで、「所有制構造や国有経済の所有支配状況を正確に反映し研究する」目的をもって1998年に新たに導入されたのが出資支配ベースの国有企業概念であった。

<sup>6</sup> 各論においては、例えば「鉱工業」の部が出資支配ベースの国有企業概念を採用する一方で、「建設業」の部は企業登記ベースの国有企業概念を採用している。国有企業改革による統計の混乱については村上裕(2017)が詳しく論じている。

る考え方を採用している。こうしたことから、本号においても、前号と同様、出資支配ベースの国有企業概念を採用することにした。

ちなみに、「国有出資支配」は「企業の全資本において国家資本（持分）が比較的高い割合を占め、かつ国家が実効支配している企業」（国家統計局「關於統計上国有經濟控股情況的分類弁法」1998年、第3条）と定義されるものである。支配の強度によって「絶対支配」と「相対支配」に細分され、2005年の規定では、①国家などの国有経済成分が過半数出資する企業と、②折半出資で一方の当事者が国有経済成分である場合を「国有絶対出資支配」に区分し、③出資比率が50%を下回るものの、協議や規定によって企業の実質支配権を国有経済成分が有している場合や、④他のいかなる経済成分の出資者が占める比率より国有経済成分が大きい場合は「国有相対出資支配」に区分している（表2）。

以上の調査基準に基づき、以下では重要産業のそれぞれについて国有企業を主体とする公有企業

表3 発電

	発電量		最終所有者	所有関係
	(億kwh)	(%)		
中国華能集团公司	6,040	10.5%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国華電集团公司	4,838	8.4%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国国電集团公司	4,837	8.4%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国大唐集团公司	4,788	8.3%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
国家電力投資集团公司	3,808	6.6%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
神華集团有限責任公司	3,172	5.5%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国長江三峡集团公司	1,981	3.5%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
華潤電力控股有限公司	1,641	2.9%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 華潤總公司 - (100%) → 華潤股份有限公司 - (100%) → 華潤(集团)有限公司 - (62.987%) → 同社
国投電力控股股份有限公司	1,222	2.1%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 国家開發投資公司 - (51.34%) → 同社
中国広核集团有限公司	1,177	2.1%	国务院国资委	① 国务院国资委 - (90%) → 同社 ② 広東省国资委 - (100%) → 広東恒健投資控股有限公司 - (10%) → 同社
広東省粵電集团有限公司	1,152	2.0%	広東省国资委	① 広東省国资委 - (100%) → 広東恒健投資控股有限公司 - (76%) → 同社 ② 国务院国资委 - (100%) → 中国華能集团公司 - (24%) → 同社
浙江省能源集团有限公司	1,089	1.9%	浙江省国资委	浙江省国资委 - (100%) → 同社
中国核工業(集团)總公司	764	1.3%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
北京能源投資(集团)有限公司	750	1.3%	北京市国资委	北京市国资委 - (100%) → 北京市国有資本經營管理中心 - (100%) → 同社
江蘇省国信資産管理集团有限公司	443	0.8%	江蘇省国资委	江蘇省国资委 - (100%) → 同社
その他	19,697	34.3%		
中国計	57,399	100.0%		
大手企業計	37,702	65.7%		
うち、国有企業	37,702	65.7%		
大手に占める国有企業のシェア		100.0%		

出所)『中国電力年鑑』2016年版、各社資料より作成

がどの程度の影響力を保持しているのか検証することにしてしよう。

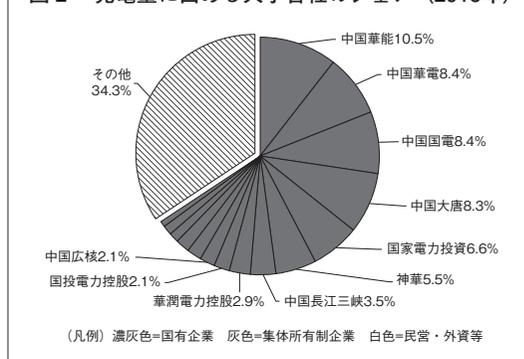
## II. 「国家統制産業」の支配状況

まず、産業全体が国有企業の「制圧」対象である産業群の支配状況について確認してみよう。ここで検証するのは、①発電電、②石油・石油化学、③通信、④石炭、⑤航空、⑥海運の6産業の支配状況である。軍需工業については前述の理由から省略した。

### 1. 発電電

はじめに発電電の支配状況から確認しよう。中

図2 発電電に占める大手各社のシェア (2015年)



国の電力産業は、2002年以降、発電電分離方式を採用している。したがって、電力産業の「制圧」状況は、発電部門と送電部門に区分して把握しな

ければならない。

## (1) 発電

中国の発電量は、2010年から2015年までの5年間に1.36倍に増加した。2015年の発電量は5兆7399億kwhであった<sup>7</sup>。

発電部門の所有制構造は、十数社の大手国有企業が発電の主力を担い、雑多な中小国有企業がこれを補完するというものである。中央政府系の国有企業11社と巨大化した地方政府系の国有企業4社が業界大手を構成し、国有大手15社で中国全体の発電量の66%を占めている<sup>8</sup>。

2015年の大手各社の発電量を具体的に見てみると、規模が大きいのは国務院国資委が所管する中央政府系の「五大電力グループ」であり、そのシェアの合計は42.4%であった（表3、図2）。中国華能集团公司、中国華電集团公司、中国国電集团公司、中国大唐集团公司、国家電力投資集团公司の5社である。中央官庁であった旧電力部を共通のルーツとし、その企業化によって1997年に国家電力会社になったあと、2002年の発送電分離と発電事業の分割によって誕生した電力会社である。これに次ぐのが、石炭採掘と石炭火力を統合した

<sup>7</sup> 2015年は『中国電力年鑑』2016年版。2010年は中屋信彦（2013）に同じ。以下、特記する場合を除き、2010年は中屋信彦（2013）と同じ。

<sup>8</sup> 中国では、中央政府に属する企業だけでなく、地方政府に属する企業も国有企業に分類される。「地方人民政府」が各地域に組織された国家の行政機関であることによる。国有資産は国家（究極的には全人民）の所有に帰し、「中央人民政府」である国務院が代表して所有権を行使するが（「企業国有資産法」第3条）、出資者としての実際の職責は国務院と「地方人民政府」がそれぞれ国家を代表して履行しており、所有者としての権益もそれぞれが享受している（「企業国有資産法」第4条、「企業国有資産監督管理暫行条例」第4条）。なお、国有企業の多くはそれぞれの「人民政府」に設置された国有資産監督管理委員会（国資委）が所管しており（財政部等が所管する国有企業も存在する）、有価証券報告書等もこの場合は国資委（あるいは財政部等）を「支配株主」あるいは「実質的支配者」として記載している。本報告書においては、こうした事情を踏まえ、基本的に国資委等の所管主体を国有企業の「最終所有者」として把握することにした。

神華集団有限責任会社と三峡ダムを運営する中国長江三峡集团公司であり、この5年間に発電量をほぼ倍増させるなど拡大が著しかった。ともに国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。

上位15社以外の発電企業については、発電量が中国全体の1%にも満たない中小規模の発電企業であるため、所有形態の詳細な把握は困難を極める。参考までに国家電力監督委員会が2012年9月に公表した「全国電力業務許可書持証企業所有制情況報告」を確認しておく、2012年7月時点で中国には2万991社（許可書ベース）の発電企業が存在し、その76%が民営企業であった。ただし、出力ベースのシェアでは国有企業が88%を占め、民営企業は10%、その他が2%であった。国有大手十数社の発電量シェアが60%台であることを踏まえると、雑多な地方政府系発電企業のシェアは合計で20%台であると推測し得る。発電部門に雑多な企業が多いのは、発電所増設の歴史的経緯による。かつて電力供給能力が大幅に不足していた時期に、末端の地方政府が発電所の建設を進めてきたことや（「農電」など）、1985年の電力政策の転換によって発電所建設を各投資主体に積極的に開放したことが要因として大きかった（「多家弁電」あるいは「電廠大家弁、電網国家管」と称される。「關於鼓勵集資弁電和實行多種電價的暫行規定」による）。電力価格が事業者には有利な総括原価方式（「還本付息」）に設定されたことも中小規模の発電所を多数乱立させる要因となったとされる<sup>9</sup>。

## (2) 送電

一方、送電は2010年から2015年までの5年間に売電量が1.28倍に増加し、2015年の売電量は4兆5347億kwhであった<sup>10</sup>。その所有制構造は、発電とは逆に、国家電網公司をガリバー企業とする国有企業3社の寡占体制となっている。中国の売電

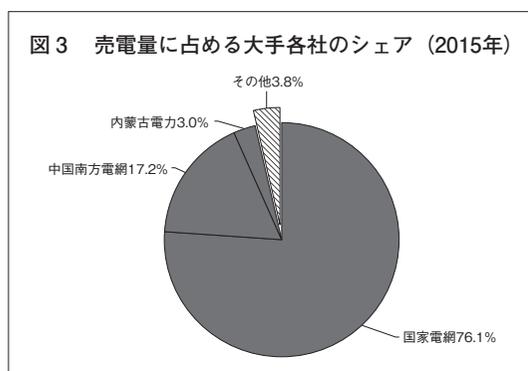
<sup>9</sup> 中国の電力産業の歴史的発展と産業組織に関しては、田島俊雄編著（2008）が詳しい。

<sup>10</sup> 『中国電力年鑑』2016年版。2010年は同2011年版。

表4 送電

	売電量		最終所有者	所有関係
	(億kwh)	(%)		
国家電網公司	34,506	76.1%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国南方電網有限責任公司	7,822	17.2%	広東省国资委 財政部 国务院国资委 海南省国资委	①広東省国资委 - (38.4%) → 同社 ②財政部 - (100%) → 中国人寿保險(集团)公司 - (32%) → 同社 ③国务院国资委 - (26.4%) → 同社 ④海南省国资委 - (3.2%) → 同社
内蒙古電力(集团)有限責任公司	1,370	3.0%	内蒙古自治区 国资委	内蒙古自治区国资委 - (100%) → 同社
その他	1,649	3.8%		
中国計	45,347	100.0%		
大手企業計	43,698	96.4%		
うち、国有企業	43,698	96.4%		
大手に占める国有企業のシェア		100.0%		

出所)『中国電力年鑑』2016年版、中国電力企業聯合会(2016)、各社資料より作成



量の実に96%が3社によって担われており、数多くの電力企業によって生産された電力の「販路」が少数の国有企業によってほぼ完全な形で掌握されるという体制が構築されている。

2015年の各社の売電量を見てみると、最大の送電企業は国务院国资委が所管する中央政府系の国家電網公司であった(表4、図3)。同社1社で中国の売電量の76.1%を担っている。同社は中国の南部5省・自治区と内蒙古自治区の西部を除く中国の大半の地域、すなわち26省・特別市・自治区を業務エリアとしており、担当地域の広さから圧倒的なシェアを有している。これに次ぐのが中国南部5省・自治区(広東省、海南省、広西チワン族自治区、貴州省、雲南省)を業務エリアとする中国南方電網有限責任公司であり、中国の売電量の17.2%を担っていた。中国南部の5省・自治区が独立した企業になっているのは、改革開放の

先進地域であったこれら地域において地方政府が独自資金によって送電網開発を進め、投入した資産が大きかったためである。中国南方電網有限責任公司の筆頭株主は広東省国资委であり(38.4%出資)、中央政府系の生命保険会社である中国人寿保險(32%出資)や、国务院国资委(26.4%出資)、海南省国资委(3.2%出資)が出資している。また、内蒙古自治区の西部地域は内蒙古自治区国资委が所管する地方政府系の内蒙古電力(集团)有限責任公司が担当している。

## 2. 石油・石油化学

石油・石油化学産業の支配状況はどうであろうか。石油・石油化学産業は、①原油採掘部門、②天然ガス採掘部門、③原油処理部門、④石油化学部門の四部門に分けて分析を進めることにしよう。

### (1) 原油採掘

最初に、採掘部門の状況を確認してみよう。

中国の原油採掘量は、国内での増産が限界に達していることもあって、2010年から2015年までの5年間の増加はわずか6%程度であり、2015年は2億1332万トンであった。一方、天然ガスの採掘量は、2010年から2015年までの5年間に1.37倍に増加し、2015年は1304億m<sup>3</sup>であった<sup>11</sup>。

<sup>11</sup> 2010年、2015年ともに、『中国化学工業年鑑』2016年版による。

表5 石油・石油化学

	原油採掘量		天然ガス採掘量		原油処理量		エチレン生産量		最終所有者	所有関係
	(万トン)	(%)	(億m <sup>3</sup> )	(%)	(万トン)	(%)	(万トン)	(%)		
中国石油天然気集团公司	11,142.6	52.2%	954.8	73.2%	15,132.30	29.0%	503.0	25.8%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国石油化工集团公司	4,161.7	19.5%	202.2	15.5%	23,828.84	45.6%	1,111.0	56.9%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国海洋石油总公司	4,773.2	22.4%	130.1	10.0%	3,262.00	6.2%	90.0	4.6%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
陝西延長石油(集团)有限责任公司	1,254.0	5.9%	17.2	1.3%	1,442.00	2.8%	47.0	2.4%	陝西省国资委	①陝西省国资委 - (51%) → 同社 ②延安市国资委 - (44%) → 同社 ③榆林市国资委 - (5%) → 同社
中国化工集团公司					1,694.49	3.2%	8.0	0.4%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
その他	0	0.0%	0	0.0%	6,840.37	13.1%	192.0	9.8%		
中国計	21,331.6	100.0%	1,304.2	100.0%	52,200.00	100.0%	1,951.0	100.0%		
大手企業計	21,331.5	100.0%	1,304.3	100.0%	45,359.63	86.9%	1,759.0	90.2%		
うち、国有企業	21,331.5	100.0%	1,304.3	100.0%	45,359.63	86.9%	1,759.0	90.2%		
大手に占める国有企業のシェア		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		

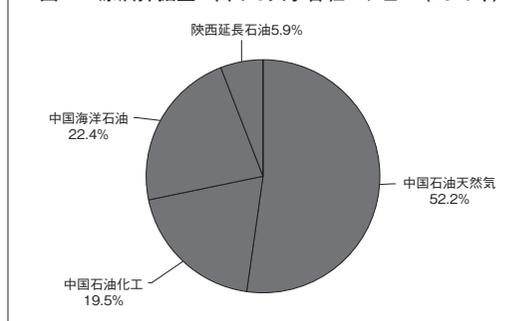
注) 国内生産のみ

出所) 原油採掘量と天然ガス採掘量は『中国化学工業年鑑』2016年版、原油処理量は中国計が『中国化学工業年鑑』2016年版、中国海洋石油総公司が中誠信国際信用評級有限責任公司信用評級委員会「中国海洋石油総公司2016年度跟踪評級報告」2016年7月28日、その他各社処理量は各社資料、エチレン生産量は中国石油和化学工業聯合会・中国化工經濟技術發展中心編(2017)、所有関係は各社資料より作成

原油採掘の所有制構造は、国有企業4社の寡占体制である(表5, 図4)。中央政府系の3社と地方政府系の1社が採掘を担っている。

2015年の各社の原油採掘量を見てみると、最大の企業は国务院国资委所管の中央政府系国有企業である中国石油天然気集团公司であり、原油採掘量の52.2%を占めていた。同社は中央官庁の石油工業部を1988年に改組して設立した中国石油天然気総公司を前身とする企業である。それに次ぐのが同じく国务院国资委所管の中国海洋石油总公司であり、採掘量のシェアは22.4%であった。海洋油田開発のために1982年に新たに設立された中央政府系の国有企業である。第3位はシェア19.5%の中国石油化工集团公司で、国务院国资委が所管するが、同社は石油工業部、化学工業部、紡織工業部および幾つかの地方政府が所管していた石油精製、石油化学、化学繊維などの各企業を1983年に糾合して設立した中国石油化工総公司を前身とする国有企業である。中国石油天然気集团公司と

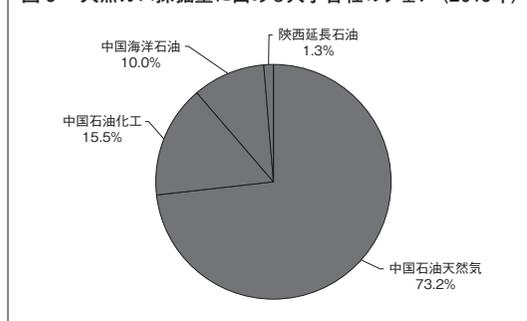
図4 原油採掘量に占める大手各社のシェア(2015年)



中国石油化工集团公司はもともと原油の採掘と原油加工で上下流の分業関係にあったが、国策で1998年に油田と精製工場等の交換を行い、二大石油メジャーに再編されたという経緯を有する<sup>12</sup>。こうした経緯と、もともとの本業を反映して、原油採掘量では中国石油天然気集团公司のほうが大きく、原油加工ではその逆になっている。第4位

<sup>12</sup> 1998年の二大石油企業の編成に関しては横井陽一(2005)が詳しい。

図5 天然ガス採掘量に占める大手各社のシェア (2015年)



の陝西延長石油（集団）有限責任公司是陝西省の延安市に所属する延長油鉞管理局と延煉実業集团公司，榆林地区に所属する榆林煉油廠を1998年に合併して設立した地方政府系の国有企業であり，合併後は陝西省国資委が過半数支配する企業になっている。

## (2) 天然ガス採掘

天然ガス採掘の所有制構造は，採掘の技術的な性格から原油採掘と基本的に同様である。国有企業4社の寡占体制である（図5）。2010年は3社の寡占体制であったが，2015年には寡少（17.2億m<sup>3</sup>）ながら陝西延長石油（集団）有限責任公司の生産が記録されるようになった。

2015年の各社の天然ガス採掘量を見てみると，原油採掘と同様，中国石油天然気集团公司が最大の企業であり，そのシェアは73.2%と圧倒的に大きい。これに次ぐのが原油採掘量では3位の中国石油化工集团公司であり，そのシェアは15.5%であった。原油採掘量で第2位であった中国海洋石油総公司是，天然ガスの採掘量では第3位の10%となっている。

## (3) 原油処理

原油処理部門の状況はどうか。中国の原油処理量は，2010年から2015年までの5年間に1.23倍に増加した。2015年の処理量は5億2200万トンであった<sup>13</sup>。石油採掘量は5年間に6%程度の増加

図6 原油処理量に占める大手各社のシェア (2015年)

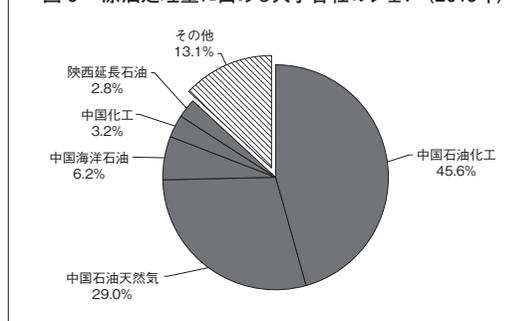
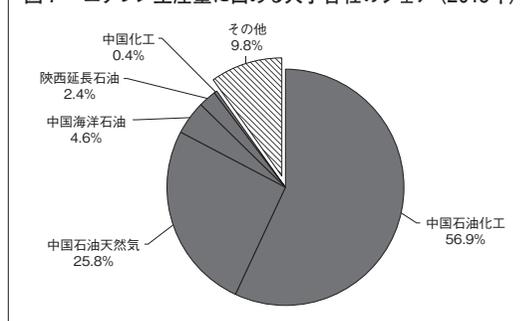


図7 エチレン生産量に占める大手各社のシェア (2015年)



であったから，この間の海外産石油への依存の高まりが窺える。

原油処理部門の所有制構造は，国有大手5社がその大半を「制圧」というものである。国有大手5社で2015年の処理量の87%を占めていた（図6）。

2015年の各社の原油処理量を見てみると，最大の企業は中国石油化工集团公司であった。もともと原油処理を本業とする石油メジャーであり，45.6%を占めている。以下，中国石油天然気集团公司が29.0%，中国海洋石油総会社が6.2%，中国化工集团公司が3.2%，陝西延長石油（集団）有限責任会社が2.8%という順になっている。第4位の中国化工集团公司は，中国藍星（集団）総公司や中国呉華化工（集団）総会社が2004年に合併して成立した企業であり，国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。

## (4) 石油化学

最後に，石油化学部門の支配状況を，エチレン

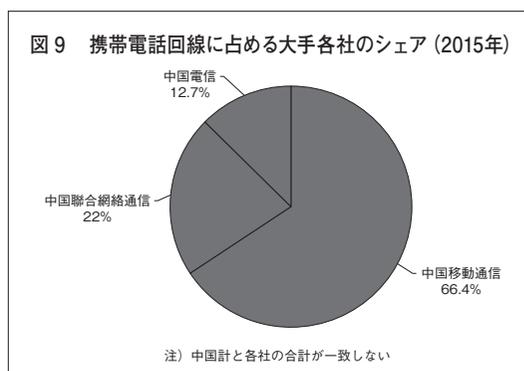
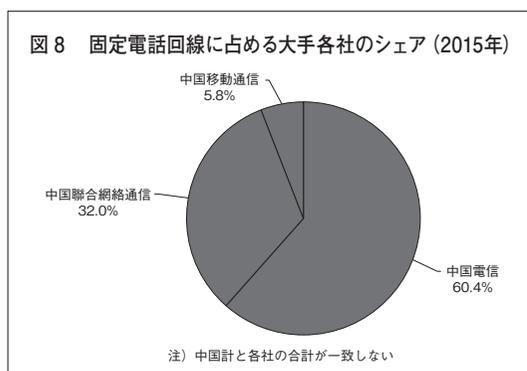
<sup>13</sup> 2015年は『中国化学工業年鑑』2016年版。

表6 通信

	固定回線		携帯回線		最終所有者	所有関係
	(万回線)	(%)	(万回線)	(%)		
中国電信集团公司	13,952	60.4%	16,642	12.7%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国聯合網絡通信集团有限公司	7,386	32.0%	28,666	22.0%	国务院国资委	国务院国资委 - (98.44%) - 同社
中国移动通信集团公司	1,339	5.8%	86,763	66.4%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国計	23,100	100.0%	130,574	100.0%		
大手企業計	22,677	98.2%	132,071	101.1%		
うち、国有企業	22,677	98.2%	132,071	101.1%		
大手に占める国有企業のシェア		100.0%		100.0%		

注) 中国計と各社の合計が一致しない

出所) 『中国通信年鑑』2016年版, 各社資料より作成



生産量によって検証してみよう。中国のエチレン生産量は、2010年から2015年までの5年間に1.37倍に増加した。2015年の生産量は1951万トンであった<sup>14</sup>。

エチレン生産の所有制構造も国有大手5社がその大半を「制圧」する形態である。国有大手5社で2015年のエチレン生産量の90%を占めていた(図7)。

2015年の各社のエチレン生産量を見てみると、最大の企業は中国石油化工有限公司であり、56.9%を占めていた。もともと石油産業の下流部門が本業であった関係から、その強みを発揮している。以下、第2位の中国石油天然気集団会社が25.8%、第3位の中国海洋石油総会社が4.6%のシェアであった。エチレンは、新規参入が一定数観察されることから、採掘や原油加工ほどの寡占体制ではないが、原油採掘の4社に中国化工集团公司を加えた5社で大半が生産される構造になっている。

<sup>14</sup> 中国石油和化学工業聯合会・中国化工經濟技術發展中心編 (2017)。

### 3. 通信

通信は、技術的な性格から、携帯電話事業と固定電話事業に区分して検証を進めることになる。

中国の携帯電話事業は、2010年から2015年までの5年間に回線数が1.52倍に増加し、13億574万回線に達した。これに対して固定電話事業は同期間に回線数が0.78倍となり、回線数は2億3100万回線まで減少している<sup>15</sup>。

通信は、情報統制の要となる産業だけあって、当然のことながら国家が完全な統制下に置いている。国务院国资委が所管する中央政府系の3社がすべてを担っている(表6, 図8, 図9)。

2015年の各社の回線数を見てみると、携帯電話業務では中国移动通信集団会社が最大の66.4%を占める一方で、固定電話業務では中国電信集団会社が最大の60.4%を占めていた。携帯電話業務と固定電話業務では、それぞれ一方のトップがもう一方では第3位となっている。両業務においてと

<sup>15</sup> 『中国通信年鑑』2016年版。

もに第2位となっているのが中国聯合網絡通信集団有限公司であり、それぞれ22%と32%のシェアを占めていた。中国の通信会社は何れも所管が國務院国資委でありながら互いに激しい競争を展開していることで知られているが、このような各社のシェアの特徴は設立の経緯を色濃く反映したものである。中国の通信はもともと中央官庁の郵電部の独占支配であったが<sup>16</sup>、1999年から2000年にかけて固定電話業務と携帯電話業務の事業分割が行われ、さらに2002年には固定電話業務の地域分割が行われて（北方10省を中国網絡通信集団会社に）、3社の基礎が形成された。これとは別に1994年に電子工業部と電力部、鉄道部が共同設立した中国聯合通信会社が携帯電話業務（当初はポケットベルが中心）に参入し、2000年には鉄道部が設立した中国鐵路通信会社が固定電話業務に参入した。こうして成立した5社に対して2008年に政府主導で再編が行われ、携帯電話業務の中国移動通信が鉄道部系の固定電話業務の中国鐵路通信を統合して両業務を営む通信会社になり、北方10省で固定電話業務を営む中国網絡通信集団会社が3官庁で共同設立した携帯電話業務の中国聯合通信会社と合併して両業務を営む中国聯合網絡通信集団有限公司となった。中国電信集団会社は旧郵電部の固定電話業務を広いエリアで引き継いだ経緯から依然として固定電話業務が主体であり、中国移動通信集団会社は鉄道部系の携帯電話業務を傘下に収めつつも旧郵電部の移動電話業務を引き継いだ経緯から依然として移動電話業務を主体としている。中国聯合網絡通信集団有限公司は旧郵電部系の固定電話業務の一部エリアと鉄道部系の移動電話業務を合併した経緯から、双方の業務において第2位のシェアを占めるという構図になっている。

#### 4. 石炭

次に、中国のエネルギー源として依然として重

<sup>16</sup> 社会主義市場経済体制に移行してから郵電業務が企業化され（行政機能の分離、1994年）、さらに通信業務と郵便業務の分離（1997年）が進められた。

要な石炭について見てみよう。

中国の石炭採掘量は、2010年から2015年までの5年間に1.16倍に増加している。2015年の石炭採掘量は37.5億トンであった<sup>17</sup>。

石炭産業は、中国のエネルギー源に占めるその圧倒的な存在感から国家統制産業に指定されているが、その所有制構造は少数の国有企業が寡占支配する石油産業とは異なり、多数の国有企業が採掘の担い手になっている。国有大手22社のシェアは合計で59%となっている（表7、図10）。

2015年の各社の採掘量を見ると、最大の企業は神華集団有限責任会社であり、採掘量のシェアは11.6%であった。以下、大同煤礦集団有限責任会社の4.6%、中国中煤能源集団有限公司の4.4%、山東能源集団有限公司の3.6%、陝西煤業化工集団有限責任会社の3.4%というシェアの順になっている。上位5社の合計でもシェアは3割に満たないが、それでも石炭産業の中では非常に大規模な企業である。このうち、最大の神華集団有限責任会社は陝西省北部から内蒙古自治区南部にかけての炭田開発（1985年～）を加速するために1995年に設立された新しい国有企業であり、國務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。大同煤礦集団有限責任会社と陝西煤業化工集団有限責任会社、山東能源集団有限公司は、それぞれ2000年代以降に炭鉱企業の統合によって編成された地方政府系の企業グループであり、それぞれの省の国資委が所管している。中国中煤能源集団有限公司は1982年に設立された中央政府系の石炭商社から発展した国有企業であり、國務院国資委が所管している。

中国の石炭産業は小規模な炭鉱が乱立して産業集中度は伝統的に分散的であるが<sup>18</sup>、産業全体と

<sup>17</sup> 『中国煤炭工業年鑑』2015年版。2010年は『中国統計年鑑』2011年版。

<sup>18</sup> このような産業構造は、改革開放の開始直後に、エネルギー不足の解消を目的として、「集体所有制企業」や個人に小規模炭鉱の開発を奨励したことや（1983年の國務院「煤炭工業部が作成した小規模炭鉱の発展を加速する八つの措置についての報告を批准転送することについての通知」）、1998年に國務院（煤炭工業部）

表7 石炭

	石炭採掘量		最終所有者	所有関係
	(万トン)	(%)		
神華集団有限責任公司	43,326	11.6%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 同社
大同煤礦集団有限責任公司	17,351	4.6%	山西省国資委	山西省国資委 - (65.17%) → 同社
中国中煤能源集団有限公司	16,668	4.4%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 同社
山東能源集団有限公司	13,368	3.6%	山東省国資委	山東省国資委 - (100%) → 同社
陝西煤業化工集団有限責任公司	12,711	3.4%	陝西省国資委	陝西省国資委 - (100%) → 同社
山西焦煤集団有限責任公司	10,535	2.8%	山西省国資委	山西省国資委 - (100%) → 同社
兗礦集団有限公司	10,902	2.9%	山東省国資委	山東省国資委 - (70%) → 同社
冀中能源集団有限責任公司	10,175	2.7%	河北省国資委	河北省国資委 - (100%) → 同社
河南能源化工集団有限公司	10,163	2.7%	河南省国資委	河南省国資委 - (100%) → 同社
開灤 (集団) 有限責任公司	9,170	2.4%	河北省国資委	河北省国資委 - (100%) → 同社
山西潞安礦業 (集団) 有限責任公司	8,638	2.3%	山西省国資委	山西省国資委 - (100%) → 同社
陽泉煤業 (集団) 有限責任公司	7,623	2.0%	山西省国資委	山西省国資委 - (54.03%) → 同社
山西晋城無煙煤礦業集団有限責任公司	7,042	1.9%	山西省国資委	①山西省国資委 - (62.57%) → 同社 ②国開金融有限責任公司 - (20.36%) → 同社 ③中国信達資産管理股份有限公司 - (17.07%) → 同社
晋能集団有限公司	7,036	1.9%	山西省国資委	山西省国資委 - (100%) → 同社
国家電投集団蒙東能源有限責任公司	7,026	1.9%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 国家電力投資集団公司 - (65%) → 同社
淮南礦業 (集団) 有限責任公司	6,340	1.7%	安徽省国資委	安徽省国資委 - (75.16%) → 同社
黒龍江龍煤礦業控股集団有限責任公司	4,789	1.3%	黒龍江省国資委	黒龍江省国資委 - (100%) → 同社
内蒙古平庄煤業 (集団) 有限責任公司	4,695	1.3%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 中国国電集団公司 - (100%) → 国電内蒙古電力有限公司 - (51%) → 同社
華電煤業集団有限公司	4,346	1.2%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 中国華電集団公司 - (82.5%) → 同社
中国平煤神馬能源化工集団有限責任公司	4,073	1.1%	河南省国資委	河南省国資委 - (65.15%) → 同社
内蒙古伊泰集団有限公司	3,934	1.0%	集体所有 (従業員)	従業員 - (100%) → 代理人35名 - (100%) → 内蒙古伊泰投資有限責任公司 - (99.64%) → 同社
淮北礦業 (集団) 有限責任公司	3,506	0.9%	安徽省国資委	安徽省国資委 - (100%) → 同社
内蒙古蒙泰煤電集団有限公司	3,280	0.9%	民营	
内蒙古匯能煤電集団有限公司	2,942	0.8%	民营	
徐州礦務集団有限公司	2,857	0.8%	江蘇省国資委	江蘇省国資委 - (100%) → 同社
その他	142,504	38.0%		
中国計	375,000	100.0%		
大手企業計	232,496	62.0%		
うち、公有企業	226,274	60.3%		
国有企業	222,340	59.3%		
集体所有制企業	3,934	1.0%		
大手に占める公有企業のシェア		97.3%		
国有企業のシェア		95.6%		

出所)『中国煤炭工業年鑑』2015年版、2016年版、各社資料、企業信用情報より作成

してみれば公有制支配が維持されている。上位企業は国有企業が大半を占め、上位25社のうち国有ではない企業は集体所有制企業1社と民营企业2社にすぎない。また、現状では依然として分散的ではあるが、それでも近年は中国政府の集約方針所属の炭鉱(重点炭鉱)の多くを地方政府に移管したことによって形成されたものである。

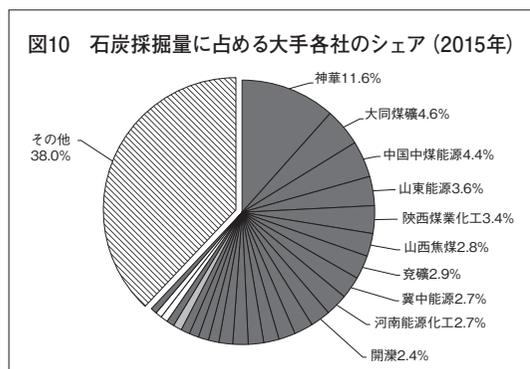
によって、産業集中度が徐々に高まる傾向にある<sup>19)</sup>。2010年の産業集中度は上位10社で34%、上位

<sup>19)</sup> 中国政府は2009年4月から山西省を手始めとして、石炭産業の大規模な再編成を開始した。2000年代の個人炭鉱は、温州商人系の民間資本の流入が大きな特徴として指摘され、特に産炭地の山西省での彼らの「成金ぶり」はしばしば報道等でも取り上げられたが、再

表8 所有制別石炭採掘量推移

	1992年	1996年	1998年	2001年	2004年	2009年	2011年
国有重点炭鉱	48,254	53,725	50,349	61,857	93,880	152,634	190,151
省営炭鉱	5,771	5,881	4,808	4,453	6,959	12,671	14,174
専営炭鉱	6,068	6,381	6,292	6,599	7,725	8,462	5,495
県営炭鉱	8,453	9,944	10,185	11,264	14,997	18,292	44,301
集体所有制炭鉱	38,072	51,789	47,923	25,213	65,644	94,962	111,466
個人炭鉱	4,477	9,658	3,694	1,172	10,531	14,230	23,237
その他	371						
合計	111,455	137,409	123,251	110,559	199,735	301,251	388,824
国有重点炭鉱	43.3%	39.1%	40.9%	55.9%	47.0%	50.7%	48.9%
省営炭鉱	5.2%	4.3%	3.9%	4.0%	3.5%	4.2%	3.6%
専営炭鉱	5.4%	4.6%	5.1%	6.0%	3.9%	2.8%	1.4%
県営炭鉱	7.6%	7.2%	8.3%	10.2%	7.5%	6.1%	11.4%
集体所有制炭鉱	34.2%	37.7%	38.9%	22.8%	32.9%	31.5%	28.7%
個人炭鉱	4.0%	7.0%	3.0%	1.1%	5.3%	4.7%	6.0%
その他	0.3%						
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所)『中国煤炭工業年鑑』各年版, 中国煤炭工業協会編(2006)より作成



20社で48%であったが、2015年には上位10社で41.2%、上位20社で57.6%にまで高まった。徐々にではあるが大手国有企業への炭鉱の集約化が進みつつある。また、石炭産業は公有制の範疇に属す

編政策では①最低必要採掘量(各炭鉱90万トン以上。石炭企業としての存続要件は合計の採掘量が300万トン以上(120万トン以上の炭鉱を最低でも1箇所所有))と②機械化率100%の認可要件が課され、基準をクリアできない炭鉱の採掘権は、有償で返還するか(50%~100%の割増付き)、「採掘権」を買収する企業への出資とするかの選択が迫られたため、多くの場合、国有企業への売却となった模様である。2012年に策定された「煤炭工業発展「十二五」規画」では、2015年までに生産量1億トン以上の企業を10社、5000万トン以上の10社編成して産業集中度を上位20社で60%以上に高める目標が掲げられた。

る集体所有制企業が一定の比率を占めていることで知られており、2015年のデータについては不明であるが、2011年のシェアは28.7%であった(表8)。2000年代を通じてほぼ30%前後のシェアとなっている。中国政府の集約化と機械化の方針によって、小規模な集体所有制企業は縮小の傾向にあると考えられるが、依然として国有企業を補完する役割を果たしていると推察される。

## 5. 航空

さらに、航空や海運などの交通ネットワークの支配状況について見てみよう。

中国の航空業界の総輸送量は、2010年から2015年までの5年間に1.58倍に増加した。2015年の総輸送量は851.7億トンキロメートルであった<sup>20</sup>。

中国の航空輸送の所有制構造は、基本的には中央政府系の旧民航系3グループと地方政府系の1社が担う国有4社の寡占体制である。中央政府系の3グループが中国の総輸送量の75%を占め、地方政府系を合わせた国有4社で88%を占めている(表9、図11)。

2015年の各社の総輸送量を見てみると、中国国

<sup>20</sup> 『中国交通年鑑』2016年版。

表9 航空

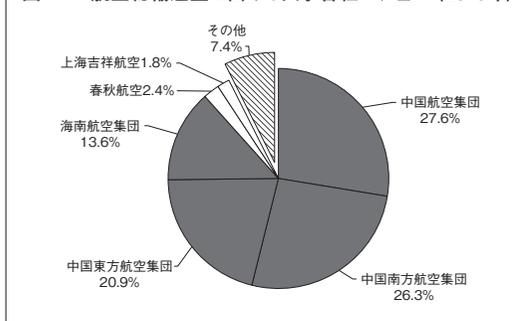
	総輸送量		最終所有者	所有関係
	(万トンキロ)	(%)		
中国航空集团公司	2,350,000.00	27.6%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
中国国際航空股份有限公司	1,436,676.39		国務院国資委	- (直接・間接53.46%) → 同社
深圳航空有限責任公司	392,158.92		国務院国資委	中国国際航空股份有限公司51%出資
中国国際貨運航空股份有限公司	271,703.33		国務院国資委	中国国際航空股份有限公司51%出資
山東航空股份有限公司	209,791.74		山東省国資委 国務院国資委	①山東省国資委 - (不詳) → 山東航空集团有限公司 - (42%) → 同社 ②中国国際航空股份有限公司22.8%出資
中国南方航空集团公司	2,239,000.00	26.3%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
中国南方航空股份有限公司	1,759,256.38		国務院国資委	- (直接・間接51.99%) → 同社
厦門航空有限公司	320,843.62		国務院国資委	中国南方航空股份有限公司55%出資
四川航空股份有限公司	347,546.57		四川省国資委 国務院国資委	①四川省国資委 - (100%) → 四川發展(控股)有限責任公司 - (100%) → 四川航空集团有限責任公司 - (40%) → 同社 ②中国南方航空股份有限公司39%出資
中国東方航空集团公司	1,783,000.00	20.9%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
中国東方航空股份有限公司	1,076,309.90		国務院国資委	- (直接・間接62.08%) → 同社
中国貨運航空有限公司	293,157.16		国務院国資委	中国東方航空股份有限公司83%出資
上海航空股份有限公司	172,216.70		国務院国資委	中国東方航空股份有限公司100%出資
中国東方航空江蘇有限公司	112,072.55		国務院国資委	中国東方航空股份有限公司62.56%出資
中国聯合航空有限公司	74,740.75		国務院国資委	中国東方航空股份有限公司100%出資
海南航空集团	1,156,000.00	13.6%		
海南航空股份有限公司	449,539.76		海南省国資委	海南省国資委 - (100%) → 海南發展控股有限公司 - (24.97%) → 大新華航空有限公司 - (直接・間接34.84%) → 同社
首都航空有限公司	154,774.83		(労働組合) (海南省国資委)	①海南航空股份有限公司工会委員会(系列の海南省慈航公益基金会を含む) - (直接・間接75%) → 海南交管控股有限公司 - (70%) → 海航集团有限公司 - (100%) → 海航旅游集团有限公司 - (50.4%)、海南航空股份有限公司に委託 → 同社 ②海南航空股份有限公司19.6%出資
揚子江快運航空有限公司	121,243.08		(労働組合) (海南省国資委)	①海航集团有限公司36.65%出資 ②海南航空股份有限公司18.97%出資
天津航空有限公司	116,793.32		(海南省国資委)	天航控股有限責任公司 - (48.22%)、海南航空股份有限公司に委託 → 同社
中国新華航空有限責任公司	85,576.00		海南省国資委	海南航空股份有限公司69.65%出資
雲南祥鵬航空有限責任公司	79,496.64		海南省国資委	海南航空股份有限公司86.68%出資
春秋航空有限公司	202,604.75	2.4%	民営	王正華 - (直接・間接68.25%) → 同社
上海吉祥航空有限公司	154,305.23	1.8%	民営	王均金 - (直接・間接74.37%) → 同社
その他	631,606.49	7.4%		
中国計	8,516,516.47	100.0%		
大手企業計	7,884,909.98	92.6%		
うち、国有企業	7,528,000.00	88.4%		
大手に占める国有企業のシェア		95.5%		

出所)『中国交通年鑑』2016年版、各社資料、企業信用情報より作成

際航空を中核とする中国航空集团公司がシェア27.6%を占めて最大であった。そして中国南方航空を中核とする中国南方航空集团公司が26.3%を占め、僅差で第2位となっている。中国東方航空を中核とする中国東方航空集团公司は20.9%を占

めて第3位であった。これら3グループはすべて国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。何れも民用航空局から分離・分割され、再編されたという共通のルーツを持つ。中国の航空産業はかつては民用航空局によって担われ、同局

図11 航空総輸送量に占める大手各社のシェア (2015年)



は長らく空軍の管理下にあったが(1958年~62年は交通部の管理下)、改革開放後に中央政府に移管され、1987年に現業部門が分離されて、中国国际航空、中国東方航空、中国南方航空、中国西南航空、中国西北航空、中国北方航空の6社に分割された。これとは別に1984年から厦門航空をはじめとする地方政府系航空会社の市場参入が活発となり、中国人民解放军までもが1986年に中国聯合航空を設立して直接航空輸送に参入するようになった。多数の航空会社が入り乱れる過当競争状態に陥った航空産業に対して2002年から統合やグループ化が進められ、現在の4社体制となっている。

中国第4位の海南航空集団は旧民航系3グループに次ぐ13.6%のシェアを占めるが、同社は所有関係が極めて複雑であり、最終所有者の特定は困難を極める。航空輸送と海運の連結を進めていたため、海運企業との結び付きも濃厚である。ただ、その複雑な出資関係を整理すると、海南省国資委の出資が最大となっており、地方政府系の国有企業であることがわかる。傘下の首都航空有限公司の所有関係に現れる「工会委員会」は海南航空股份有限公司の「工会」(≒労働組合)が法人化したものである<sup>21</sup>。

このほか、中国の航空輸送には小規模ながら数社の民営航空会社が存在している<sup>22</sup>。格安航空の

春秋航空と上海吉祥航空の2社が代表的である。春秋航空は上海の旅行会社を母体とし、一方の上海吉祥航空は百貨店や自動車ディーラー、レストラン、スーパーマーケットなどを展開する上海均瑶(集団)有限公司が設立した航空会社で、その親会社は王均金の一族が所有する同族企業である。両社の総輸送量は2010年から2015年までの5年間にそれぞれ2.6倍と3倍に増えており、総輸送量に占めるシェアもそれぞれ1.4%と0.9%から、2.4%と1.8%へ拡大している。ただし、国有企業の支配構造を突き崩すまでには至っていない。

## 6. 海運

一方、水運(海運、河川運輸)の貨物輸送量は、2010年から2015年までの5年間に1.34倍に増加した(うち、遠洋は1.18倍に増加)。2015年の貨物輸送量は9兆1773億トンキロメートルであった(うち、遠洋は5兆4236億トンキロメートル)<sup>23</sup>。

水運の所有制構造は正確に把握することが容易ではない。内陸の河川運輸はともかくとして、海運業界には国内外からのリース船を多用したり、海難事故の賠償支払いに備えて1隻1社を偽装するといった独特の商習慣が存在するからである<sup>24</sup>。さらに中国の海運は国内沿海航路を中心に零細な海運企業が大量に存在しており、所有制構造の把握をより一層困難にする<sup>25</sup>。国際航路の場合は、中国船だけではなく、外国船による輸送も考慮しなければならない。それゆえ、ここでは便

が既に10社に達したと発表している(「我国新增航空公司基本都是民営資本」『新華網』(news.xinhuanet.com)2012年7月20日)。

<sup>23</sup> 『中国統計年鑑』2016年版。

<sup>24</sup> 2010年については自社所有船とリース船を区分した輸送能力のデータが入手し得たが、2015年については入手することができなかった。

<sup>25</sup> もともと中国の海運は交通部傘下の各地の海運管理局が運航する船舶や、1950年に設立された中国外運公司、1961年に設立された中国遠洋運輸総公司などによって基本的に担われてきたが、改革開放後に「有水大家走船」の改革方針の下、地方政府や「集体所有制企業」、個人などの様々な事業主体が参入するようになった。

<sup>21</sup> このような複雑な所有関係は、一般にMBOの準備段階に現れる傾向にある。ただし、実行には至っていない。

<sup>22</sup> 2012年7月に民用航空局長は、中国の民営航空会社

表10 水運

	隻数	船腹		最終所有者	所有関係
		(満載重量トン)	(%)		
中国遠洋運輸(集团)総公司	527	4,126.7	29.7%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国海運(集团)総公司	544	4,047.0	29.1%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
招商局能源運輸股份有限公司	61	1,469.0	10.6%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 招商局集团有限公司 - (100%) → 招商局輪船股份有限公司 - (47.38%) → 同社
中国外運長航集团有限公司	1,282	1,218.5	8.8%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
山東海運股份有限公司	32	486.1	3.5%	山東省国资委	山東省国资委 - (間接100%) → 同社
福建国航遠洋運輸(集团)股份有限公司	54	343.3	2.5%	民营	
神華中海航運有限公司	40	218.0	1.6%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 神華集团有限責任公司 - (73.06%) → 中国神華能源股份有限公司 - (51%) → 同社
浙江遠洋運輸有限公司	13	213.3	1.5%	浙江省国资委	浙江省国资委 - (100%) → 浙江省交通投資集团有限公司 - (35%, 実質支配権) → 同社
上海時代航運有限公司	36	211.3	1.5%	国务院国资委	① 国务院国资委 - (100%) → 中国華能集团公司 - (直接・間接47.16%) → 華能國際電力股份有限公司 - (50%) → 同社 ② 国务院国资委 - (100%) → 中国海運(集团)総公司 - (38.34%) → 中海發展股份有限公司 - (100%) → 中海散貨運輸有限公司 - (50%) → 同社
青島洲際之星船務有限公司	48	206.6	1.5%	民营	
上海瑞寧航運有限公司	25	196.5	1.4%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 中国華能集团公司 - (間接100%) → 同社
河北遠洋運輸股份有限公司	13	182.0	1.3%	民营	
広東粵電航運有限公司	24	172.0	1.2%	広東省国资委	広東省国资委 - (100%) → 広東省恒健投資控股有限公司 - (76%) → 広東粵電集团有限公司 - (直接・間接100%) → 同社
新海豊集裝箱運輸有限公司	76	156.5	1.1%	民营	楊紹鵬 - (52.97%) → 海豊國際控股有限公司 - (100%) → 同社
寧波海運集团有限公司	36	123.6	0.9%	浙江省国资委	浙江省国资委 - (100%) → 浙江省能源集团有限公司 - (51%) → 同社
福建省交通運輸集团有限責任公司	26	120.2	0.9%	福建省国资委	福建省国资委 - (100%) → 同社
浙江省海運集团有限公司	30	117.7	0.8%	浙江省国资委	浙江省国资委 - (100%) → 浙江省交通投資集团有限公司 - (100%) → 同社
上海中谷物流股份有限公司	69	112.0	0.8%	民营	
寧波經濟技術開發区龍盛航運有限公司	15	107.6	0.8%	民营	
揚州国盛船務有限公司	71	85.0	0.6%	民营	
大手企業計	3,022	13,912.9	100.0%		
うち、国有企業	2,676	12,719.9	91.4%		

出所)『中国航運發展報告』2015年版, 各社資料, 企業信用情報より作成

宜的に検証の対象を『中国航運業發展報告』に収録された国内大手の水運会社に限定し、輸送能力(船腹, 積載重量トン)によって2015年の支配状況を分析する。すると、水運大手20社の輸送能力は、実に91%が国有企業によって担われていることが判明する(表10, 図12)。外航, 内航, コンテナのそれぞれをみても、上位各10社の輸送能力のうち、それぞれ94%, 91%, 89%が国有企業によるものであった。

図12 大手の水運船腹に占める各社のシェア(2015年)

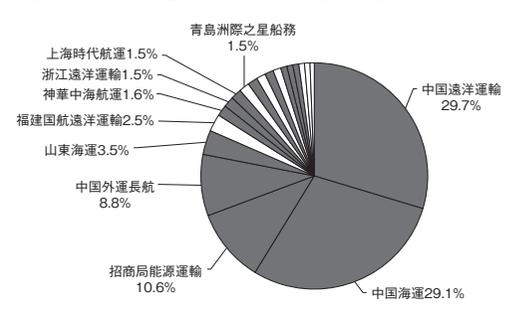


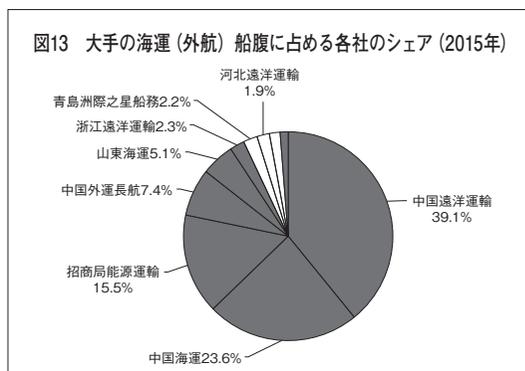
表11 海運（外航）

	隻数	船腹		最終所有者	所有関係
		(万載荷重量ト>)	(%)		
中国遠洋運輸（集団）総公司	435	3,706.5	39.1%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
中国海運（集団）総公司	187	2,236.0	23.6%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
招商局能源運輸股份有限公司	61	1,469.0	15.5%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 招商局集团有限公司 - (100%) → 招商局輪船股份有限公司 - (47.38%) → 同社
中国外運長航集团有限公司	129	696.9	7.4%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
山東海運股份有限公司	32	486.1	5.1%	山東省国資委	山東省国資委 - (間接100%) → 同社
浙江遠洋運輸有限公司	13	213.3	2.3%	浙江省国資委	浙江省国資委 - (100%) → 浙江省交通投資集团有限公司 - (35%, 実質支配権) → 同社
青島洲際之星船務有限公司	48	206.6	2.2%	民営	
河北遠洋運輸股份有限公司	13	182.0	1.9%	民営	
新海豊集装箱運輸有限公司	76	156.5	1.7%	民営	楊紹鵬 - (52.97%) → 海豊国際控股有限公司 - (100%) → 同社
上海瑞寧航運有限公司	11	117.2	1.2%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国華能集团公司 - (間接 100%) → 同社
大手企業計	1005	9,470.1	100.0%		
うち、国有企業	868	8,925.0	94.2%		

注) 「内航・外航兼営船」は含まない  
出所) 『中国航運發展報告』2015年版、各社資料、企業信用情報より作成

### (1) 総合

2015年の各社の輸送能力を見てみると、総合で最大の水運企業は中国遠洋運輸（集団）総公司であり、29.7%のシェアであった。シェア29.1%の中国海運（集団）総公司是僅差で第2位となっている。この2社に次ぐのが招商局能源運輸股份有限公司と中国外運長航集团有限公司であり、それぞれ10.6%と8.8%のシェアであった。これら4社は船腹が1200万トンから4000万トン超の巨大水運会社であり、大手水運20社の輸送能力の78%を占めている。すべて国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。5位以下は、中央政府系が3社、地方政府系が6社、民営が7社となっている。民営最大の水運会社は第6位の福建国航遠洋運輸（集団）股份有限公司であり、そのシェアは2.5%であった。大手最下位（第20位）の水運会社は民営の揚州国盛船務有限公司であるが、そのシェアは0.6%である。さらに第21位以下には膨大な数の零細な水運会社が存在しているとみられる。中国の水運は多数の船会社が乱立する構造にあるが、上位4社の国有企業が圧倒的な規模を有していることが大手20社の分析からもわかる。



### (2) 外航

ただし、中国の水運を外航や内航、コンテナに分類して分析してみると、何れも国有企業が支配的地位を占める構図に変わりはないとはいえ、支配の様相は微妙に異なっている。例えば外航においては上位4社の国有企業が圧倒的な規模を有しているが、近年は特に中国海運（集団）総公司の規模拡大が著しい（表11、図13）。招商局能源運輸股份有限公司は2010年の資料には登場しなかったが、本業であるタンカーの増強が著しかったことによるものである。ただし、外航が本業の中国遠洋運輸（集団）総公司のシェアが依然として大

表12 海運（内航）

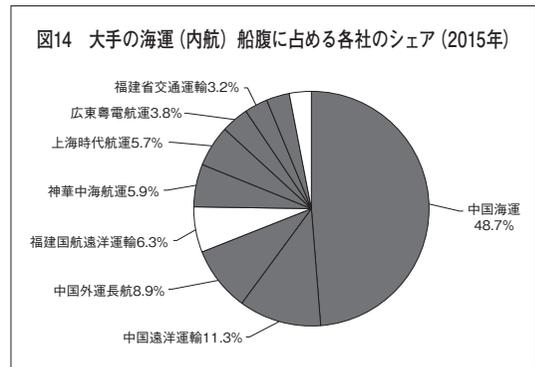
	隻数	船腹		最終所有者	所有関係
		(万載荷重量トン)	(%)		
中国海運（集団）総公司	345	1,807.0	48.7%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国遠洋運輸（集団）総公司	92	420.2	11.3%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国外運長航集团有限公司	115	330.6	8.9%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
福建国航遠洋運輸（集団）股份有限公司	39	232.1	6.3%	民营	
神華中海航運有限公司	40	218.0	5.9%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 神華集團有限責任公司 - (73.06%) → 中国神華能源股份有限公司 - (51%) → 同社
上海時代航運有限公司	36	211.3	5.7%	国务院国资委	① 国务院国资委 - (100%) → 中国華能集团公司 - (直接・間接47.16%) → 華能國際電力股份有限公司 - (50%) → 同社 ② 国务院国资委 - (100%) → 中国海運（集団）総公司 - (38.34%) → 中海發展股份有限公司 - (100%) → 中海散貨運輸有限公司 - (50%) → 同社
広東粵電航運有限公司	20	140.0	3.8%	広東省国资委	広東省国资委 - (100%) → 広東省恒健投資控股有限公司 - (76%) → 広東粵電集团有限公司 - (直接・間接100%) → 同社
福建省交通運輸集團有限責任公司	24	118.6	3.2%	福建省国资委	福建省国资委 - (100%) → 同社
浙江省海運集团有限公司	30	117.7	3.2%	浙江省国资委	浙江省国资委 - (100%) → 浙江省交通投資集团有限公司 - (100%) → 同社
上海中谷物流股份有限公司	69	112.0	3.0%	民营	
大手企業計	810	3,707.5	100.0%		
うち、国有企業	702	3,363.4	90.7%		

注) 「内航・外航兼営船」を含む。福建国航遠洋運輸（集団）股份有限公司は天津国電海運有限公司を含む出所) 『中国航運發展報告』2015年版、各社資料、企業信用情報より作成

きいことに変わりはない<sup>26</sup>。

### (3) 内航

また、内航では中国海運（集団）総公司在圧倒的な規模を誇り、48.7%のシェアを有している（表12、図14）。同社は、交通部の海運管理局（上海、広州、大連）に属していた海運会社を統合して設立された歴史のある海運企業であり、もともと国内沿海航路が事業の主体となっている。第2位は外航が本業の中国遠洋運輸（集団）総公司であり、11.3%のシェアであった。国際航路第3位の招商局能源運輸股份有限公司は原油輸送が主力のため、国内沿海航路の大手企業のリストには現れない。民营の福建国航遠洋運輸（集団）股份有限公司が6.3%のシェアながら、国内沿海航路の第4位に食い込んでいる。



### (4) コンテナ

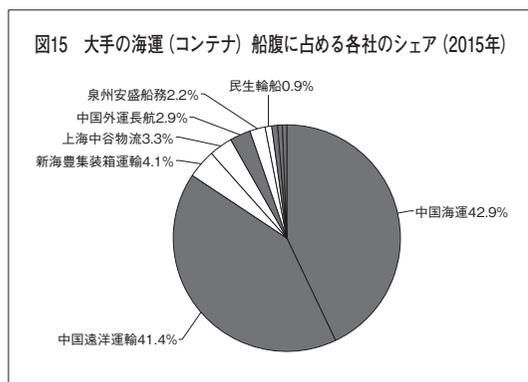
コンテナは、国内沿海航路トップの中国海運（集団）総公司と国際航路トップの中国遠洋運輸（集団）総公司在二大企業として君臨し、42.9%と41.4%のシェアで大手の市場を二分している。なお、コンテナにおいては、それぞれ5パーセント未満のシェアながら、香港上場の新海豊集裝箱運輸有限公司や、革命前の創業者の孫が志を継いで再興した民生輪船有限公司など、4社の民营企业が上位に食い込んでいることが注目される（表13、図15）。

<sup>26</sup> なお、中国遠洋運輸（集団）総公司と中国海運（集団）総公司是2016年2月18日に合併し、中国遠洋海運集团有限公司となった。

表13 海運（コンテナ）

	隻数	船腹		最終所有者	所有関係
		(TEU)	(%)		
中国海運（集団）総公司	180	889,794	42.9%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
中国遠洋運輸（集団）総公司	178	857,716	41.4%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
新海豊集装箱運輸有限公司	70	85,140	4.1%	民営	楊紹鵬 - (52.97%) → 海豊国際控股有限公司 - (100%) → 同社
上海中谷物流股份有限公司	69	69,000	3.3%	民営	
中国外運長航集团有限公司	174	61,099	2.9%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
泉州安盛船務有限公司	34	45,558	2.2%	民営	
民生輪船有限公司	52	19,370	0.9%	民営	
上海海華輪船有限公司	25	17,335	0.8%	上海市国資委	上海市国資委 - (直接・間接61.07%) → 上海国際港務(集団)股份有限公司 - (100%) → 同社
上海集海航運有限公司	52	14,052	0.7%	上海市国資委	上海市国資委 - (直接・間接61.07%) → 上海国際港務(集団)股份有限公司 - (間接100%) → 同社
上海錦江航運（集団）有限公司	13	12,884	0.6%	上海市国資委	上海市国資委 - (直接・間接61.07%) → 上海国際港務(集団)股份有限公司 - (79.1954%) → 同社
大手企業計	847	2,071,948	100.0%		
うち、国有企業	622	1,852,880	89.4%		

出所)『中国航運発展報告』2015年版、各社資料、企業信用情報より作成



### Ⅲ. 「主要企業支配産業」の支配状況

次に、産業部門内の主要企業が「制圧」対象である産業群の支配状況について確認してみよう。これらの産業群においては、当該産業全体に占める国有企業のシェアよりも、当該産業内の大手企業に占める国有企業のシェアがむしろ焦点になる。検証するのは、①設備製造、②自動車、③電子・情報、④建設、⑤鉄鋼、⑥非鉄金属、⑦化学の7産業である。探査・設計と科学技術については、前述の理由から省略した。

#### 1. 設備製造（造船）

「設備製造業」（装備製造業）は中国独自の産業概念であり、把握が容易ではない産業である。産業分類上の①金属製品業、②汎用機械製造業、③専用機械製造業、④自動車製造業、⑤鉄道・船舶・航空宇宙・その他運輸設備製造業、⑥電気機械・機器製造業、⑦計算機・通信・その他電子設備製造業、⑧計器製造業を含む産業群であるとされている<sup>27</sup>。このうち④と⑦については国務院国資委主任の言明のなかで独立して列挙されているから、残りの6産業が候補になるが、その何れを支配対象として想定しているのかについては必ずしも明確ではない。ここでは、入手し得る資料の関係から、さしあたり船舶製造、すなわち造船について分析することにしよう。

中国の造船の竣工量は、2010年から2015年までの五年間に3分の2に縮小した。2010年の竣工量は6560万載貨重量トンであったが、2015年の竣工量は4318万載貨重量トンにまで減少している<sup>28</sup>。リーマンショック後の世界的な新造船需要の減退

<sup>27</sup> 「2019年国民経済和社会发展統計広報」の注19を参照。

<sup>28</sup> 『中国船舶工業年鑑』2016年版。2010年は中国船舶工業行業協会「2010年船舶工業經濟運行分析」による。

表14 造船

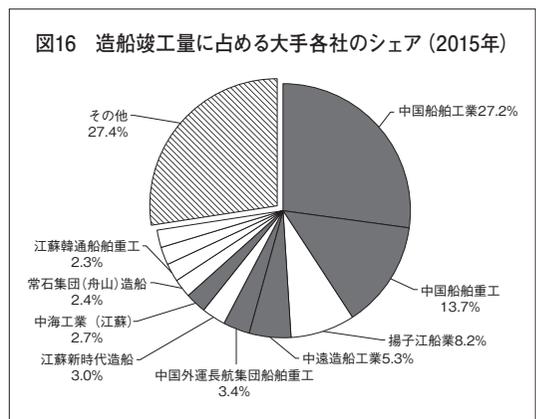
	竣工量			最終所有者	所有関係
	(隻)	(載貨重量トン)	(%)		
中国船舶工業集团公司	184	11,726,440	27.2%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
上海外高橋造船有限公司	29	4,880,200		国務院国資委	- (54.37%) → 中国船舶工業股份有限公司 - (100%) → 同社
広州広船国際股份有限公司	22	2,078,500		国務院国資委	- (直接・間接59.97%) → 同社
滬東中華造船(集团)有限公司	16	1,361,200		国務院国資委	- (100%) → 同社
中船澄西船舶修造有限公司	29	1,658,000		国務院国資委	- (54.37%) → 中国船舶工業股份有限公司 - (100%) → 同社
中国船舶重工集团公司	96	5,902,777	13.7%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
大連船舶重工集团有限公司	24	3,081,240		国務院国資委	- (直接・間接52.7%) → 中国船舶重工股份有限公司 - (100%) → 同社
青島北海船舶重工有限責任公司	8	1,614,400		国務院国資委	- (直接・間接52.7%) → 中国船舶重工股份有限公司 - (95.62%) → 同社
揚子江船業(控股)有限公司	54	3,527,180	8.2%	民営	
中遠造船工業公司	27	2,286,000	5.3%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国遠洋運輸(集团)総公司 - (100%) → 同社
南通中遠川崎船舶工程有限公司	21	1,673,000		国務院国資委 外資	① - (50%) → 同社 ② 川崎造船50%
中国外運長航集团船舶重工総公司		1,460,000	3.4%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国外運長航集团有限公司 - (100%) → 中国長江航運(集团)総公司 - (100%) → 同社
中国長江航運集团金陵船廠	20	1,172,050		国務院国資委	- (100%) → 同社
江蘇新時代造船有限公司	14	1,310,550	3.0%	民営	
中海工業(江蘇)有限公司	21	1,148,900	2.7%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国海運(集团)総公司 - (100%) → 中海工業有限公司
常石集团(舟山)造船有限公司	16	1,025,000	2.4%	外資	常石造船100%
江蘇韓通船舶重工有限公司	17	1,005,200	2.3%	民営	
泰州口岸船舶有限公司	20	978,820	2.3%	民営	
楊帆集团股份有限公司	21	957,800	2.2%	民営	
その他		11,853,402	27.4%		
中国計	1661	43,182,069	100.0%		
大手企業計		31,328,667	72.6%		
うち、国有企業		22,524,117	52.2%		
大手企業に占める国有企業のシェア			71.9%		

注) 中遠造船工業公司の出資比率は「中遠集团2014年可持續發展報告」による出所)『中国船舶工業年鑑』2016年版、各社資料、企業信用情報より作成

を反映したものである。

造船業は、産業の性格から中小の造船所が多数存在することもあって、竣工量シェアは大手11社で72.6%となっている。このうち5社が国有の大手であり、その全国シェアは52%であった。したがって、大手11社のレベルで計算した国有企業のシェアは72%ということになる。

2015年の各社の竣工量を見てみると、中国最大の造船企業は中国船舶工業集团公司であり、そのシェアは27.2%であった(表14, 図16)。それに次ぐのが中国船舶重工集团公司であり、シェアは



13.7%となっている。ともに中国船舶工業総公司を1999年7月に分割・改組して設立した国有企業であり、国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。ルーツとなった中国船舶工業総公司は1980年代に第六機械工業部や交通部傘下の造船所を糾合して編成した産業省クラスの国有企業であった。

このほか、大手海運3社（中国遠洋運輸（集団）総公司、中国外運長航集团有限公司、中国海運（集団）総公司）もそれぞれ大手の造船企業を所有しており、それぞれ5.3%から2.7%のシェアを占めていた（中国遠洋運輸（集団）総公司は大手11社のランク外にさらに1社所有している）。これらの海運会社は、既に見たように、すべて国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。竣工量の上位11社で見た場合、揚子江船業（控股）有限公司が民間企業ながらシェア8.2%で第3位であり、そのほか民間企業が4社と外資企業が1社、ランクインしている。なお、揚子江船業（控股）有限公司は1999年に民営化された国有企業であり、シンガポール証券取引所に上場している。

## 2. 自動車

自動車産業は、セダンタイプの乗用車（以下、セダン車）によって支配状況を確認することによろう。中国のセダン車生産台数は、2010年から2015年までの5年間に1.21倍に増加した。2015年の生産台数は1163万台であった<sup>29</sup>。1999年のセダン車生産台数はわずか57万台であったから、中国は16年間で20倍という爆発的な拡大によって世界有数の生産大国に成長したことになる。

もっとも、生産台数の驚異的な拡大は、中国自身の投資と技術のみによって成し遂げられた訳ではない。生産の垂直的ともいえる立ち上がりは、中国を「21世紀の巨大市場」と捉える外国メーカーが技術と設備を持ち込んで、短期間にラインを立ち上げたことが要因として大きかった。

とはいえ、そのような外国メーカーが中国の自

動車生産を席卷しているところでは言い切れないところに中国の自動車産業の特殊性がある。自動車産業は中国共産党が「瞰制高地」に位置付ける産業であり、外資は進出に際して中国の国有自動車メーカーとの合弁を選択せざるを得ないからである。逆に言えば、国有企業が外資との合弁を通じて支配力を維持しているところに自動車産業の特徴がある。このことは、国有企業の支配状況をグループ本社レベル、生産企業レベル、使用技術レベルの各レベルで分析することによって鮮明となる（表15、図17）。

### (1) グループ本社レベル

中国のセダン車生産は、グループ本社レベルで所有制構造を分析した場合、国有企業である最大手の6社に生産が集中するという構造になっている。これら6社の全国シェアは82.1%に及んでいる。セダン車生産を大手10社で見た場合は国有企業が8社を占め、全国シェアは86.7%になる。大手10社に占める国有大手8社の生産シェアは92.8%であった。

2015年の各グループの生産台数を見てみると、最大の企業は上海市国資委が所管する地方政府系の上海汽車工業（集団）総公司であり、全国シェアは25.6%であった。これに次ぐのが同18.7%の中国第一汽車集团公司であり、第3位が同11.4%の東風汽車公司であった。両社は国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。以下、国務院国資委が所管する中央政府系の中国長安汽車集团股份有限公司が同10.5%、北京市国資委が所管する北京汽車集团有限公司が同9.0%、広州市国資委が所管する廣州汽車工業集团有限公司が同6.8%という順になっている。

これら最大手6社に次ぐのが民営の浙江吉利控股集团有限公司（同4.3%）であり、遼寧省国資委が所管する華晨汽車集团控股有限公司（同2.5%）、民営の比亞迪汽車有限公司（同2.5%）、蕪湖市国資委が所管する奇瑞汽車股份有限公司（同2.1%）の順である。これら4社のシェアは11.4%であり、2010年の17.3%からは低下していた。国産技術の

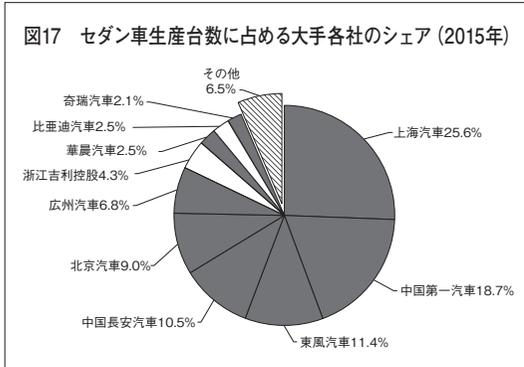
<sup>29</sup> 『中国汽車工業年鑑』2016年版。

表15 乗用車

	生産台数(台)		最終所有者	政府との所有関係	その他の所有関係	使用技術
	乗用車 5セタン	(%)				
上海汽車工業(集团) 総公司	5,487,548	25.6%	上海市国资委	上海市国资委 - (100%) → 同社		
上汽大衆汽車有限公司	1,787,668	1,483,288	外資	- (74.3%) → 上海汽車集団股份有限公司 - (50%) → 同社	VW50%	フォルクスワーゲン
上汽通用五菱汽車股份有限公司	1,767,652	31,669	上海市国资委	- (74.3%) → 上海汽車集団股份有限公司 - (50.1%) → 同社	GM44%	GM
上汽通用五岳汽車有限公司	561,062	265,178	外資	- (74.3%) → 上海汽車集団股份有限公司 - (25%) → 同社 ↳ (50%) → 上海通用汽車有限公司 - (50%) → 同社	GM25% (直接) 左記、上海通用汽車有限公司にGM50%	GM
上汽通用汽車有限公司	517,844	517,844	外資	- (74.3%) → 上海汽車集団股份有限公司 - (50%) → 同社	GM50%	GM
上汽通用汽車有限公司武漢分公司	244,751	244,751	上海市国资委	同上(分公司)	同上(分公司)	GM
上汽通用(瀋陽) 北盛汽車有限公司	405,262	297,424	外資	- (74.3%) → 上海汽車集団股份有限公司 - (25%) → 同社 ↳ (50%) → 上海通用汽車有限公司 - (50%) → 同社	GM25% (直接) 左記、上海通用汽車有限公司にGM50%	GM
南京汽車集団有限公司	87,476	83,114	上海市国资委	- (74.3%) → 上海汽車集団股份有限公司 - (100%) → 同社		ローバー(買収)
上海汽車集団股份有限公司	84,167	38,007	上海市国资委	- (74.3%) → 同社		ローバー(買収)
上汽大衆(新疆) 汽車有限公司	15,916	15,916	上海市国资委	上海大衆汽車有限公司100%		フォルクスワーゲン
上汽大通汽車有限公司	15,750	-	上海市国资委	- (74.3%) → 上海汽車集団股份有限公司 - (100%) → 同社		
中国第一汽車集団公司	2,639,172	2,179,014	國務院国资委	國務院国资委 - (100%) → 同社		
一汽-大衆汽車有限公司	1,636,834	1,460,483	國務院国资委	- (99.62%) → 中国第一汽車股份有限公司 - (60%) → 同社	VW20% VW(中国) 投資有限公司10% アウディ10%	フォルクスワーゲン
天津一汽豊田汽車有限公司	464,423	464,423	外資	- (99.62%) → 中国第一汽車股份有限公司 - (20%) → 同社 天津一汽豊田汽車股份有限公司30%	トヨタ40%	トヨタ
一汽轎車股份有限公司	230,326	170,513	國務院国资委	- (99.62%) → 中国第一汽車股份有限公司 - (53.03%) → 同社		自主研究開発 マツダ
四川一汽豊田汽車有限公司	139,322	341	外資	- (99.62%) → 中国第一汽車股份有限公司 - (50%) → 同社	トヨタ50%	トヨタ
一汽海馬汽車有限公司	69,766	50,677	民営	- (99.62%) → 中国第一汽車股份有限公司 - (49%) → 同社	海馬投資集団股份有限公司51% (原社が支配)	マツダ
天津一汽夏利汽車股份有限公司	62,233	32,577	國務院国资委 天津市国资委	① - (99.62%) → 中国第一汽車股份有限公司 - (47.73%) → 同社 ② 天津国资委 - (100%) → 天津百利機械裝備集団有限公司 - (28.21%) → 同社		ダイハツ 自主研究開発 トヨタ
一汽吉林汽車有限公司	36,268	-	國務院国资委	- (99.62%) → 中国第一汽車股份有限公司 - (100%) → 同社		
東風汽車公司	3,383,913	1,330,460	國務院国资委	國務院国资委 - (100%) → 同社		
東風汽車有限公司(本部)	1,020,205	708,791	外資	- (66.86%) → 東風汽車集団股份有限公司 - (50%) → 同社	日産50%	日産
神龍汽車有限公司	695,277	514,755	外資	- (66.86%) → 東風汽車集団股份有限公司 - (50%) → 同社	プジョー・シトロエン50%	シトロエン
東風悦達起亜汽車有限公司	614,407	-	國務院国资委 湖北省国资委	① - (25%) → 同社 ② 湖北省国资委 - (100%) → 江蘇悦達集団有限公司 - (直接、間接 29.05%) → 江蘇悦達投資股份有限公司 - (25%) → 同社	キア50%	
東風本田汽車有限公司	388,634	61,360	外資	- (66.86%) → 東風汽車集団股份有限公司 - (50%) → 同社	ホンダ50%	ホンダ
東風柳州汽車有限公司	251,310	7,965	國務院国资委	- (66.86%) → 東風汽車集団股份有限公司 - (75%) → 同社		自主研究開発
東風小康汽車有限公司	224,453	-	國務院国资委 自然人	① - (50%) → 同社 ② 襄興海 - (直接、間接70.95%) → 重慶小康工業集団股份有限公司 - (50%) → 同社		
東風汽車公司本部	97,641	29,246	國務院国资委	同上(50%) → 同社		自主研究開発
東風裕隆汽車有限公司	60,258	8,343	外資	- (50%) → 同社	裕隆汽車50%	自主研究開発
東風汽車股份有限公司	31,728	-	國務院国资委	- (66.86%) → 東風汽車集団股份有限公司 - (50%) → 東風汽車 有限公司 - (60.1%) → 同社	左記、東風汽車有限公司に日産50%	
中国長安汽車集団股份有限公司	2,365,305	1,221,780	國務院国资委	國務院国资委 - (100%) → 中国南方工業集団公司 - (77%) → 同社		
重慶長安汽車股份有限公司	1,100,425	386,205	國務院国资委	- (直接、間接40.08%) → 同社		自主研究開発

长安福特汽车有限公司	880,542	620,980		国务院国资委 外資	→重慶長安汽車股份有限公司 - (50%) → 同社	フォード50%	フォード
长安马自达汽车有限公司	153,298	104,901		国务院国资委 外資	→重慶長安汽車股份有限公司 - (50%) → 同社	マツダ50%	マツダ
重慶長安鈴木汽车有限公司	120,307	82,013		国务院国资委 外資	→重慶長安汽車股份有限公司 - (50%) → 同社	スズキ28% 鈴木(中国)投資有限公司10% 及出14%	スズキ
江鈴控股有限公司	73,042	5,268		国务院国资委 外資	→重慶長安汽車股份有限公司 - (50%) → 同社 - (41.03%) → 江鈴汽車股份有限公司	左記、江鈴汽車股份有限公司にフォード32%出資	自主研究開発
长安标致雪铁龙汽车有限公司	22,448	7,170		国务院国资委 外資	→重慶長安汽車股份有限公司 - (50%) → 同社	シトロエン50%	シトロエン
哈爾濱哈飛汽車工業集团有限公司	15,243	15,243		国务院国资委 外資	- (100%) → 同社		三菱 海外開発委託
北汽汽車集团有限公司	2,009,554	1,051,624	9.0%	北京市国资委 外資	北京市国资委 - (100%) → 北京市国有資本經營管理中心 - (100%) → 同社		
北京現代汽车有限公司	1,052,000	752,628		北京市国资委 外資	→ (44.98%) → 北京汽車股份有限公司 - (97.95%) → 北京汽車投資有限公司 - (50%) → 同社	現代50%	現代
北汽銀翔汽车有限公司	326,225	-		北京市国资委 不詳	- (26%) → 同社	重慶銀翔実業集团有限公司 (所有関係不詳)	
北京奔馳汽车有限公司	254,178	144,822		北京市国资委 外資	→ (44.98%) → 北京汽車股份有限公司 - (51%) → 同社	ダイムラー - クライスラー - 49%	ダイムラー
北京汽車股份有限公司	230,200	96,571		北京市国资委 外資	→ (44.98%) → 同社		自主研究開発
江西昌河汽车有限公司	85,725	55,845		北京市国资委 外資	- (70%) → 同社 - (51%) → 江西昌河鈴木汽車有限公司	左記、江西昌河鈴木汽車にスズキ39%、 岡谷鋼機10%	スズキ
北汽(広州)汽车有限公司	30,602	1,758		北京市国资委 外資	→ (44.98%) → 北京汽車股份有限公司 - (100%) → 同社		自主研究開発
北汽福田汽車股份有限公司	17,764	-		北京市国资委 外資	① - (27.07%) → 同社 ② 北京国有資本經營管理中心が同社に4.45%直接出資		
北汽汽車製造有限公司	8,956	-		北京市国资委 外資	- (51%) → 同社		
北京汽車集團有限公司機野車分公司	3,904	-		北京市国资委 外資	- (100%) → 同社		
北汽汽車工業集团有限公司	1,267,181	793,654	6.8%	広州市国资委 外資	広州市国资委 - (100%) → 同社		
北汽本田汽车有限公司	560,372	390,947		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (50%) → 同社	ホンダ50%	ホンダ
北汽豊田汽车有限公司	403,508	320,457		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (50%) → 同社	トヨタ50%	トヨタ
広州汽車集團乘用车有限公司	182,216	31,939		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (100%) → 同社		自主研究開発
北汽三菱汽车有限公司	56,366	-		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (50%) → 同社	クライスラー - 50%	
北汽非亜特汽车有限公司	40,056	31,248		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (50%) → 同社	クライスラー - 40% フィアット10%	フィアット
本田汽車(中国)有限公司	12,394	12,394		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (25%) → 同社	ホンダ65%	ホンダ
北汽吉奥汽车有限公司	5,634	34		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (51%) → 同社		自主研究開発
広州汽車集團乘用车有限公司永州分公司	4,455	4,455		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (100%) → 同社		
北汽中興(宜昌)汽车有限公司	2,180	2,180		広州市国资委 外資	- (60.8%) → 広州汽車集團股份有限公司 - (100%) → 広州汽車集團乘用车有限公司 - (40%) → 同社	河北中興汽車製造有限公司60%	
華晨汽車集團控股有限公司	602,409	296,343	2.5%	遼寧省国资委 外資	遼寧省国资委 - (100%) → 同社		
華晨宝马汽车有限公司		239,413		遼寧省国资委 外資	- (42.48%) → 華晨汽車集團股份有限公司 - (100%) → 瀋陽興遠 東汽車零部件有限公司 - (50%) → 同社	BMW50%	BMW
華晨金杯汽车有限公司		56,930		遼寧省国资委 外資	- (42.48%) → 華晨汽車集團股份有限公司 - (60.9%) → 同社		自主研究開発、 海外開発委託
浙江吉利控股集团有限公司	557,005	498,802	4.3%	民営	蘇州市国资委 - (直接、間接54.59%) → 同社	李書福90%	自主研究開発
奇瑞汽車股份有限公司	493,136	239,458	2.1%	安徽省国资委 外資			自主研究開発
比亞迪汽车有限公司	446,885	287,207	2.5%	民営		王伝福20.89%	自主研究開発
その他	1,827,319	755,362	6.5%				
中国計	21,079,427	11,630,895	100.0%				
大手企業計	19,252,108	10,875,533	93.5%				
うち、国有企業	18,248,218	10,089,524	86.7%				
大手に占める国有企業のシェア			92.8%				

出所)「中国汽車工業年鑑」2016年版、「産業情報網」データベース (www.chyxx.com)、各社資料、企業信用情報より作成



低価格車を強みとしてきた比亞迪汽車有限公司と奇瑞汽車股份有限公司の生産量が最大手との競争のなかではほぼ半減した影響が大きかった（それぞれ51.8万台→28.7万台，50.9万台→23.9万台）。ともにセダントタイプの乗用車からSUVタイプの乗用車へのシフトを進め，前者は充電電池企業を前身とする強みを生かして新エネルギー車に活路を求める状況にある。

## (2) 生産企業レベル

このように，セダン車生産は，グループ本社レベルで所有制構造を分析した場合は国有の最大手6社が圧倒的な支配力を維持しているが，実際に生産する生産企業のレベルに着目すると様相が異なる。中国におけるセダン車生産は，国有のグループ本社が複数の外国メーカーとの間で立ち上げた複数の合弁企業に担わせるのが通例であるからである。例えば中国最大の上海汽車工業（集団）総公司の場合，2015年の乗用車生産量は297.7万台であったが，傘下にゼネラルモーターズとの折半出資の合弁企業1社とその子会社2社（合弁企業が50%を出資し，別にゼネラルモーターズが25%を直接出資）を抱え，さらにフォルクスワーゲンとの折半出資の合弁企業1社とゼネラルモーターズが44%を出資する合弁企業1社を有している。これら5社の合弁会社の生産台数は284万台に上り，同社のセダン車生産台数の95.4%を占めた。他の国有最大手5社も基本的に同様の所有構造であり，国有の最大手6社の平均ではセダン車生産の89.9%が合弁企業における生産となっている

表16 六大集団のセダン車生産台数に占める合弁・外国技術の割合

	生産台数	(%)
六大集団	9,553,723	100.0%
中国と外資の折半出資の合弁企業	6,876,842	72.0%
中国側多数出資の合弁企業	1,698,087	17.8%
外資側多数出資の合弁企業	12,394	0.1%
外国技術使用車	9,224,510	96.6%

出所)『中国汽車工業年鑑』2016年版より作成

(表16)。2010年の折半出資企業による生産は66%であったから，構造は5年前から基本的に変化していない。

## (3) 使用技術レベル

中国のセダン車生産を使用技術（「技術源泉」）で見た場合，外国メーカーの存在感はさらに大きくなる。合弁による外国技術の使用のほかにも，合弁によらない外国技術の使用が存在し，国有最大手6社のセダン車生産量に占める外国技術の使用比率は96.6%に達する。例えば上海汽車工業（集団）総公司の傘下企業である南京汽車集团有限公司は8.3万台の乗用車を生産しており，企業形態は合弁企業ではないが，技術はローバーから買収したものである。

最大手6社に次ぐ4社の場合は，華晨汽車集団控股有限公司傘下の華晨宝馬汽車有限公司がBMWと折半出資で外国技術を使用しているものの，その他は基本的に国産技術であり，国産技術の使用比率は81.9%に及ぶ。民営2社はすべて国産技術であった。

以上から浮き彫りになるのは，国有企業が合弁企業を設立するという「特権」を事実上享受し，合弁を通じた外国技術の独占によってセダン車の生産を支配しているという構図である。自動車産業は「瞰制高地」に位置付けられる産業であるが，依然として国有企業を含めた中国企業の技術水準が立ち遅れているという現実が，このような支配形態を選択させていると考えて良いだろう。

## 3. 電子情報

電子情報産業の支配状況は，情報技術産業のコ

表17 半導体設計

	売上高		最終所有者	所有関係
	(億元)	(%)		
深圳市海思半導体有限公司	221.0	16.7%	集体所有制	華為技術有限公司 - (100%) → 同社
「清華紫光展銳」	109.9	8.3%	清華大学	清華大学 - (100%) → 清華控股有限公司 - (51%) → 紫光集团有限公司 - (不詳) → 同社 ※紫光集团有限公司が2013年に買収した展訊通信と2014年に買収した銳迪科の2社(2016年合併)の合計値
深圳市中興微電子技術有限公司	51.0	3.8%	國務院国資委	國務院国資委 - (間接51%) → 中興新通訊有限公司 - (30.59%) → 中興通訊股份有限公司 - (68.4%) → 同社
華大半導体有限公司	33.8	2.6%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 中国電子信息産業集团有限公司 - (100%) → 同社
大唐半導体設計有限公司	31.0	2.3%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 電信科学技術研究院 - (直接・間接34.37%) → 大唐電信科技股份有限公司 - (100%) → 同社
北京智芯微電子科技有限公司	29.2	2.2%	國務院国資委	國務院国資委 - (100%) → 国家電網公司 - (100%) → 國網信息通信産業集团有限公司 - (不詳) → 同社
敦泰科技(深圳)有限公司	22.0	1.7%	外資(独資)	FocalTech系
杭州士蘭微電子股份有限公司	20.1	1.5%	民营	
北京中星微電子有限公司	18.5	1.4%	民营	
格科微電子(上海)有限公司	17.9	1.4%	民营	
その他	770.6	58.2%		
中国計	1,325.0	100.0%		
大手企業計	554.4	41.8%		
うち、公有企業	475.9	35.9%		
国有企業	254.9	19.2%		
集体所有制企業	221.0	16.7%		
大手に占める公有企業のシェア		85.8%		
国有企業のシェア		46.0%		

出所)『中国信息産業年鑑』2016年版、各社資料、企業信用情報より作成

メとも称される半導体の設計と製造において確認することにしよう。半導体は、売上高によって把握することにする。

### (1) 半導体設計

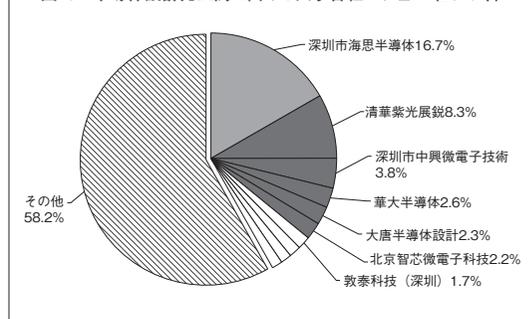
半導体設計の売上高は、2010年から2015年までの5年間に363.9億元から1325億元へと3.6倍に増加した。半導体産業の全売上高に占める設計の比率も25.3%から38.3%に拡大している<sup>30</sup>。

半導体設計企業は2015年現在、736社存在するとされているが、売上高が1億元を超える企業は143社にすぎない。それらが売上高の80.2%を占めている<sup>31</sup>。最上位10社について所有制構造を見てみると、半数以上の6社が国有企業や集体所有制企業であった。それらの全国シェアは36%であ

<sup>30</sup> 中国電子信息産業發展研究院編著(2016)、60頁。

<sup>31</sup> 同上書、99頁。

図18 半導体設計売上高に占める大手各社のシェア(2015年)



り、また、大手10社に占めるシェアは86%であった(表17、図18)。したがって、半導体設計は大手を公有企業が「制圧」する所有制構造にあるといつてよい。

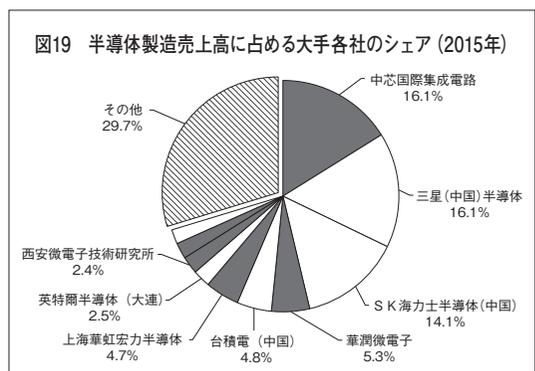
2015年の各社の売上高を見てみると、最大の企業は深圳市海思半導体有限公司であり、16.7%のシェアを有していた。大手スマートフォン・メー

表18 半導体製造

	売上高		最終所有者	所有関係
	(億元)	(%)		
中芯国際集成電路製造有限公司	145.2	16.1%	国務院国資委 財政部系SWF	①国務院国資委 - (100%) → 電信科学技術研究院 - (100%) → 大唐電信科技産業控股有限公司 - (18.3%) → 同社 ②国家集成電路産業投資基金股份有限公司 - (100%) → 巽 鑫(上海)投資有限公司 - (100%) → 鑫芯(香港)投資有限公司 - (17.59%) → 同社 ※国家集成電路産業投資基金股份有限公司には財政部の ほか、国有大手各社、ファンドが投資
三星(中国)半導体有限公司	144.7	16.1%	外資	サムスン電子100%
S K海力士半導体(中国)有限公司	127.0	14.1%	外資	SKハイニックス100%(直接・間接)
華潤微電子有限公司	47.8	5.3%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国華潤総公司 - (100%) → 華 潤股份有限公司 - (100%) → 華潤(集团)有限公司 - (不詳) → 同社
台積電(中国)有限公司	43.6	4.8%	外資	台湾積体電路製造100%
上海華虹宏力半導体製造有限公司	42.7	4.7%	上海市国資委	上海市国資委 - (間接51.83%) → 上海華虹(集团)有限公司 - (間接33.89%) → 同社 ※上海華虹(集团)有限公司に国務院国資委系の中国電子 信息産業集团有限公司が47.08%投資
英特爾半導体(大連)有限公司	22.1	2.5%	外資	インテル100%(間接)
西安微電子技術研究所	22.0	2.4%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国航天科技集团公司 ※西安微電子技術研究所 = 中国航天科技集团公司第九研 究院第七七一研究所
上海華力微電子有限公司	20.0	2.2%	上海市国資委	上海市国資委 - (100%) → 上海聯和投資有限公司 - (直接・ 間接100%) → 同社
和艦科技(蘇州)有限公司	18.1	2.0%	外資	聯華電子100%(間接)
その他	267.6	29.7%		
中国計	900.8	100.0%		
大手企業計	633.2	70.3%		
うち、国有企業	277.7	30.8%		
大手に占める国有企業のシェア		43.9%		

出所)『中国信息产业年鑑』2016年版、各社資料、企業信用情報より作成

カーの華為技術有限公司傘下の半導体設計企業である。親会社の華為技術有限公司の所有形態は謎に包まれているが、経営幹部と従業員が所有する集体所有制企業であると言われており、創業者は人民解放軍の出身であって、軍との関係が強く疑われる企業でもある。これに次ぐのが産業年鑑に「清華紫光展鋭」として合算収録された2社であり、売上高シェアは8.3%であった。2社はもともとアメリカのNASDAQに上場する中国企業であったが、2013年と2014年に清華大学の国有ファンドが所有する紫光集团有限公司に買収され、傘下に加わった。2015年にはインテルからの投資も受けている。半導体設計においては以上の2社(3社)が売上高100億元を超えて最大手ということになる。このほか売上高30億元前後から



50億元台の設計企業が4社存在しており、それらはすべて国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業であった。

表19 建設業における国有企業の影響力

	建設企業	国有企業	シェア
企業数 (社)	80,911	6,789	8.4%
従業員数 (万人)	5,003.40	914.47	18.3%
建設業総生産額 (億元)	180,757.47	54,874.92	30.4%
契約額 (億元)	338,001.42	142,928.13	42.3%
竣工額 (億元)	110,115.93	24,871.82	22.6%
利益 (億元)	6,508	1,676	25.8%

注1) 利益は「利潤総額」で税引前当期純利益に相当

注2) 建設業統計の「国有企業」は一般に登記形態基準であるが、本表は出資支配基準のもの

出所) 住房和城郷建設部建築市場監管司・住房和城郷建設部政策研究中心 (2016) 31頁, 33~34頁より作成

## (2) 半導体製造

一方、半導体製造の売上高は、2010年から2015年までの5年間に447.1億元から900.8億元へと2倍に増加している<sup>32</sup>。

半導体製造の所有制構造をみると、売上高の上位10社のうち半数の5社を国有企業が占めている。その全国シェアは31%であり、大手10社に占めるシェアは44%であった (表18, 図19)。半導体製造は外資のシェアが大きく、「主要企業支配産業」のなかでは業界大手に占める国有企業のシェアが低い部類に属する。

2015年の大手各社の売上高を見てみると、最大の企業は中芯国際集成电路製造有限公司であり、全国シェアは16.1%であった。同社はケイマン諸島に登記され、香港証券取引所に上場する企業であるが、最大の株主は國務院国資委が所有するファンドであり、第2位の株主は財政部が主体となって国有大手各社の出資を得て設立した産業投資ファンドである。両者合わせて35.89%の株式を所有している。売上高で中芯国際集成电路製造有限公司と並ぶのは、三星 (中国) 半導体有限公司とSK海力士半導体 (中国) 有限公司であり、それぞれ16.1%と14.1%のシェアを占めていた。前者はサムスン電子の独資企業であり、後者はSKハイニックスの独資企業である。このほか外資では、第5位の台積電 (中国) 有限公司が台湾積体回路製造の独資企業であり、第7位の英特爾半導体 (大連) 有限公司がインテルの独資企業である。また、第10位の和艦科技 (蘇州) 有限公司が

聯華電子の独資企業である。これら外資大手5社の全国シェアの合計は39.5%であり、国有大手5社のそれを上回っている。このほか、国有企業では國務院国資委系の2社と上海市国資委系の2社が上位10社に登場している。

## 4. 建設

建設業は建設ラッシュに沸く中国経済を象徴する産業であり、その総生産額は2010年から2015年までの5年間に1.90倍に増加していた。2015年の総生産額は18兆757億元であった<sup>33</sup>。建設業の総生産額は、現行の統計制度になった2002年から2010年までの8年間に5倍に拡大していたが、そこからさらに倍増した計算になる<sup>34</sup>。

建設業の所有制構造は、前述のとおり『中国統計年鑑』からは全体像を把握できない (登記形態上の国有企業のみを集計)。しかし、住房和城郷建設部建築市場監管司・住房和城郷建設部政策研究中心 (2016) が出資関係を整理した簡単なデータを提供しており参考になる。それによると、建設業における国有企業のシェアは2015年現在、建設業総生産額において30.4%、契約額において42.3%、竣工額において22.6%であった。同 (2011) によると2010年のシェアはそれぞれ35%、44.18%、24.08%であったから、シェアは若干縮小している。ただし、絶対額が2倍弱に増加していることを踏まえれば、基本的には支配は安定していると判断してよい (表19)。

<sup>32</sup> 同上書, 60頁。

<sup>33</sup> 住房和城郷建設部建築市場監管司・住房和城郷建設部政策研究中心 (2016)。

<sup>34</sup> 『中国統計年鑑』2016年版。

表20 建設業

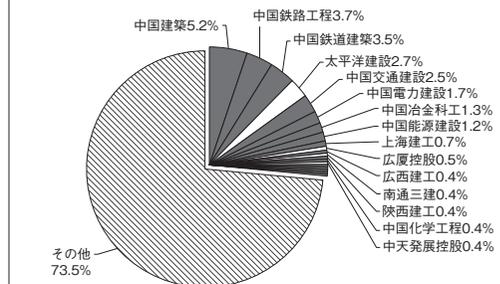
	営業収入		最終所有者	所有関係
	(億元)	(%)		
中国建築股份有限公司	8,806	5.2%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 中国建築工程総公司 - (56.26%) → 同社
中国鉄路工程総公司	6,249	3.7%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国鉄道建築総公司	6,011	3.5%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
太平洋建設集团有限公司	4,591	2.7%	民营	
中国交通建設集团有限公司	4,259	2.5%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国電力建設集团有限公司	2,866	1.7%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国冶金科工集团有限公司	2,219	1.3%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
中国能源建設集团有限公司	2,088	1.2%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
上海建工集团股份有限公司	1,254	0.7%	上海市国资委	①上海市国资委 - (100%) → 上海建工(集团)総公司 - (31.68%) → 同社 ②上海市系SWFが合計で29%出資
広廈控股集团有限公司	897	0.5%	民营	
広西建工集团有限責任公司	701	0.4%	広西壮族自治区国资委	広西壮族自治区国资委 - (100%) → 同社
南通三建控股有限公司	688	0.4%	民营	
陝西建工集团総公司	681	0.4%	陝西省国资委	陝西省国资委 - (100%) → 同社
中国化学工程股份有限公司	635	0.4%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 中国化学工程集团公司 - (64.62%) → 同社
中天發展控股集团有限公司	620	0.4%	民营	
湖南省建築工程集团総公司	557	0.3%	湖南省国资委	湖南省国资委 - (100%) → 同社
上海城建(集团)公司	550	0.3%	上海市国资委	上海市国资委 - (100%) → 同社
浙江省建設投資集团有限公司	550	0.3%	浙江省国资委	浙江省国资委 - (100%) → 浙江省国有資本運營有限公司 - (70%) → 同社
四川華西集团有限公司	517	0.3%	四川省国资委	四川省国资委 - (100%) → 同社
北京城建集团有限責任公司	508	0.3%	北京市国资委	北京市国资委 - (100%) → 同社
その他	125,458	73.5%		
中国計	170,705	100.0%		
大手企業計	45,247	26.5%		
うち、国有企業	38,452	22.5%		
大手に占める国有企業のシェア		85.0%		

出所) 営業収入の中国計は『中国統計年鑑』2016年版、各社営業収入は中国建築業協会編(2016)、所有関係は各社資料、企業信用情報より作成

大手企業の所有制構造に着目すると、大手20社のうち16社までが国有企業であった。上位20社の営業収入に占めるシェアは85%になっている。

2015年の大手各社の営業収入を見てみると、建設業で最大の企業は中国建築股份有限公司であった(表20, 図20)。都市建設を担った国家建築工程総局直属の各建設局を1982年に統合して設立した建設会社である。最大の企業ではあるが、そのシェアは5.2%であった。これに次ぐのが中国鉄路工程総公司であり、シェアは3.7%、第3位は中国鉄道建築総公司以シェアは3.5%であった。前者は鉄道部の建設部門を2000年に独立させて編成した建設会社であり、後者は中国人民解放軍の「鉄

図20 建設業営業収入に占める大手各社のシェア(2015年)



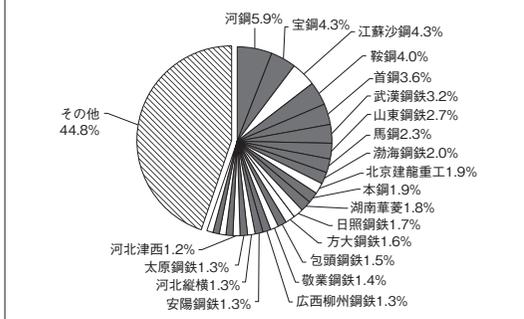
道兵」(鉄道工兵隊)をルーツに持つ建設会社で、1980年代に軍から鉄道部に移管されていたものを2000年に独立させて編成した建設会社である。何

表21 鉄鋼

	粗鋼生産量		最終所有者	所有関係
	(万トン)	(%)		
河鋼集团有限公司	4,774	5.9%	河北省国资委	河北省国资委 - (100%) → 同社
宝鋼集团有限公司	3,494	4.3%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
江蘇沙鋼集团有限公司	3,421	4.3%	民営	① 潘文栄 - (直接・間接46.99%) → 同社 ② 張家港保稅区興恒得貿易有限公司 - (29.1%) → 同社 ③ その他自然人36人 - (23.91%) → 同社
鞍鋼集团公司	3,250	4.0%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
首鋼公司	2,855	3.6%	北京市国资委	北京市国资委 - (100%) → 北京市国有資本經營管理中心 - (100%) → 同社
武漢鋼鐵(集团)公司	2,577	3.2%	国务院国资委	国务院国资委 - (100%) → 同社
山東鋼鐵集团有限公司	2,169	2.7%	山東省国资委	山東省国资委 - (100%) → 同社
馬鋼(集团)控股有限公司	1,882	2.3%	安徽省国资委	安徽省国资委 - (100%) → 同社
渤海鋼鐵集团有限公司	1,627	2.0%	天津市国资委	天津市国资委 - (100%) → 同社
北京建龍重工集团有限公司	1,514	1.9%	民営	
本鋼集团有限公司	1,499	1.9%	遼寧省国资委	遼寧省国资委 - (100%) → 同社
湖南華菱鋼鐵集团有限責任公司	1,487	1.8%	湖南省国资委	湖南省国资委 - (97.26%) → 華菱控股集团有限責任公司 - (97.24%) → 同社
日照鋼鐵控股集团有限責任公司	1,399	1.7%	民営	
方大鋼鐵集团有限公司	1,321	1.6%	民営	方威 - (100%) → 北京方大国际実業投資有限公司 - (99.2%) → 遼寧方大集团実業有限公司 - (100%) → 同社
包頭鋼鐵(集团)有限責任公司	1,186	1.5%	内蒙古自治区国资委	① 内蒙古自治区国资委 - (74.246%) → 同社 ② 国有ファンド3社25.754%出資
敬業鋼鐵有限公司	1,132	1.4%	民営	
広西柳州鋼鐵集团有限公司	1,083	1.3%	広西壮族自治区国资委	広西壮族自治区国资委 - (100%) → 同社
安陽鋼鐵集团有限責任公司	1,074	1.3%	河南省国资委	河南省国资委 - (100%) → 同社
河北縦横鋼鐵集团有限公司	1,038	1.3%	民営	
太原鋼鐵(集团)有限公司	1,025	1.3%	山西省国资委	山西省国资委 - (100%) → 同社
河北津西鋼鐵集团	977	1.2%	外資 自然人	(ArcelorMittal Holdings AG実質46.99% + Wellbeing Holdings42.84%) → 中国東方集团控股有限公司 - (間接97.6%) → 河北津西鋼鐵集团股份有限公司 ※ Wellbeing Holdingsは韓敬遠が63.15%所有。 ※ 河北津西鋼鐵集团股份有限公司は同社の中核企業(649万トン)
福建省三鋼(集团)有限責任公司	957	1.2%	福建省国资委	福建省国资委 - (100%) → 福建省冶金(控股)有限責任公司 - (99.4906%) → 同社
中天鋼鐵集团有限公司	908	1.1%	民営	董歳平57.2%等
新余鋼鐵集团有限公司	864	1.1%	江西省国资委	江西省国资委 - (100%) → 江西省省属国有企业資産經營(控股)有限公司 - (68.21%) → 同社
南京鋼鐵集团有限公司	859	1.1%	自然人 労働組合 経営幹部 南京市国资委	① 郭広昌 - (64.45%) → 復星国际控股有限公司 - (100%) → 復星控股有限公司 - (71.37%) → 復星国际有限公司 - (100%) → 上海復星高科技(集团)有限公司 - (直接・間接60%) → 南京南鋼鋼鐵聯合有限公司 ② (工会 + 経営幹部等) → 南京鋼鐵創業投資有限公司 - (51%) → 同社 - (40%) → 南京南鋼鋼鐵聯合有限公司 ③ 南京市国资委 - (49%) → 同社 - (40%) → 南京南鋼鋼鐵聯合有限公司 ※ 南京南鋼鋼鐵聯合有限公司は南京鋼鐵集团有限公司の中核企業
その他	36,011	44.8%		
中国計	80,383	100.0%		
大手企業計	44,372	55.2%		
うち、国有企業	31,803	39.6%		
大手に占める国有企業のシェア		71.7%		

出所)『中国鋼鐵工業年鑑』2016年版、各社資料、企業信用情報より作成

図21 粗鋼生産量に占める大手各社のシェア (2015年)



れも国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業である。

このほか、上位20社にランクインした企業の内訳は、中央政府系の国有企業が5社、地方政府系の国有企業が8社、民間企業が4社であった。

## 5. 鉄鋼

中国の粗鋼生産量は、2010年から2015年までの5年間に1.26倍に増加した。2015年の粗鋼生産量は8億383万トンであった<sup>35</sup>。鉄鋼は言うまでもなく一国の工業化段階で重要な役割を果たす産業である。1996年に日本を抜いて世界最大になったあと、生産量を急激に拡大させて、2010年には6億3874万トンに達した。さらにこの5年間で日本の年間粗鋼生産量（約1億トン）の2倍弱に相当する規模を上積みした計算になる。

### (1) 粗鋼

鉄鋼業の所有制構造は、大中規模の国有企業を主体としつつ、一部に大型化が観察される大中小の民間企業が入り混じるといえるものである。大手では25社のうち国有企業が16社を占め、大手25社の粗鋼生産に占めるシェアは71.7%であった。但し、全国シェアは39.6%である。鉄鋼業の急激な拡大が既存の国有企業の拡張と民間資本の参入によって実現された結果形成された所有制構造であると言ってよい。鉄鋼業は依然として中小民間資本の参入や拡張が活発であり、産業集中度は2010

年から2015年までの5年間に上位10社で47.3%から34.3%に低下し、上位20社で63.8%から49.5%に低下している。大手国有企業のシェアも低下傾向にある。

2015年の大手各社の粗鋼生産量を見てみると、最大の鉄鋼企業は河鋼集団有限公司であった。粗鋼生産量が4774万トンの巨大企業であるが、シェアにすると5.9%に過ぎない（表21、図21）。2008年に河北省内の国有企業を経営統合して編成された地方政府系の鉄鋼トラスト企業である（唐山、邯鄲、承德、宣化、舞陽の各製鉄所を経営統合）。河北省国資委が所管している。設立の経緯から地方製鉄所の寄せ集めのな色彩が強く、設備は在来型である。これに次ぐのが宝鋼集団有限公司であり、粗鋼生産量は3494万トンで、シェアは4.3%であった。同社は国務院国資委が所管する中央政府系の国有企業であり、改革開放後に日本等の技術を導入して中国最新鋭の製鉄所として建設された。そして第3位には、民間の江蘇沙鋼集団有限公司が登場する。その粗鋼生産量は民間企業ながら3421万トンで、シェアは4.3%である。同社は国内外の中古設備を購入して改良することにより生産量を拡大したという発展史を持つ。以下、満州国時代からの伝統を有する国務院国資委所管の鞍鋼集団公司（3250万トン、シェア4%）、1980年代の国有企業改革のモデル企業であった北京市国資委所管の首鋼総公司（2855万トン、シェア3.6%）、第1次五カ年計画期にソ連の援助で建設が進められた国務院国資委所管の武漢鋼鉄（集団）公司（2577万トン、シェア3.2%）、地方製鉄所の鉄鋼トラストである山東省国資委所管の山東鋼鉄集団有限公司（2169万トン、2.7%）などが次ぐ。わが国であればシェア20%に達するような規模の企業であっても、中国の鉄鋼生産の巨大さのなかではシェアが2～3%に過ぎない。

### (2) 高級鋼材

もともと、ひとくちに鉄鋼とはいっても、最終製品の鋼材は棒鋼などの建設用汎用鋼材から、加工の難易度が高く工程も複雑な産業用の高級鋼材

<sup>35</sup> 『中国鋼鉄工業年鑑』2016年版。

表22 企業別主要高級鋼材生産状況

	非国有	粗鋼 生産量 (万トン)	鋼材生産量 (万トン)			
			冷延薄 広幅帯鋼	めっき 鋼板	電磁鋼	
河鋼集团有限公司		4,774	4,411.9	381.0	357.5	-
宝鋼集团有限公司		3,494	3,656.0	646.5	496.5	146.5
江蘇沙鋼集团有限公司	○	3,421	3,388.1	260.3	40.4	-
鞍鋼集团公司		3,250	3,071.1	525.6	185.8	66.1
首鋼総公司		2,855	2,719.3	421.8	273.9	118.0
武漢鋼鐵(集团)公司		2,577	2,460.2	219.4	182.2	165.2
山東鋼鐵集团有限公司		2,169	2,131.5	72.6	13.1	-
馬鋼(集团)控股有限公司		1,882	1,823.4	233.1	127.9	47.2
渤海鋼鐵集团有限公司		1,627	1,784.3	88.8	64.9	-
北京建龍重工集团有限公司	○	1,514	1,278.3	60.7	-	-
本鋼集团有限公司		1,499	1,462.9	145.2	125.0	13.8
湖南華菱鋼鐵集团有限責任公司		1,487	1,699.0	70.8	28.1	33.3
日照鋼鐵控股集团有限公司	○	1,399	1,339.7	-	-	-
方大鋼鐵集团有限公司	○	1,321	1,319.5	-	-	-
包頭鋼鐵(集团)有限責任公司		1,186	1,116.9	71.8	36.8	10.8
敬業鋼鐵有限公司	○	1,132	1,111.6	-	-	-
広西柳州鋼鐵集团有限公司		1,083	1,362.2	285.0	-	-
安陽鋼鐵集团有限責任公司		1,074	1,097.2	-	-	-
河北縦横鋼鐵集团有限公司	○	1,038	290.2	-	-	-
太原鋼鐵(集团)有限公司		1,025	875.3	160.9	-	84.8
河北津西鋼鐵集团	○	977	933.9	-	19.4	-
福建省三鋼(集团)有限責任公司		957	946.0	-	-	-
中天鋼鐵集团有限公司	○	908	896.7	-	-	-
新余鋼鐵集团有限公司		864	801.0	79.3	-	44.3
南京鋼鐵集团有限公司	○	859	792.1	-	-	-
その他		36,011	69,581.3	838.1	3,258.4	150.9
中国計		80,383	112,349.6	4,560.8	5,210.1	880.9
うち、中国鋼鐵工業協会会員企業		67,763	64,849.0	3,916.8	2,046.7	730.0
大手25社		44,372	42,768.3	3,722.7	1,951.7	730.0
国有大手16社		31,803	31,418.3	3,401.7	1,891.8	730.0
国有大手 16社の シェア						
对中国		39.6%	28.0%	74.6%	36.3%	82.9%
对中国鋼鐵工業協会		46.9%	48.4%	86.8%	92.4%	100.0%
対大手25社		71.7%	73.5%	91.4%	96.9%	100.0%

出所)『中国鋼鐵統計』2016年版、『中国鋼鐵工業年鑑』2016年版より作成

まで様々である。品目別の生産状況を見てみると、大規模な設備投資を要する高級鋼材の生産は国有企業に集中していることが分かる(表22)。例えば、国有の宝鋼集团有限公司や鞍鋼集团公司と民営の江蘇沙鋼集团有限公司は粗鋼生産量においては互角であるが(それぞれ3494万トン、3250万トン、3421万トン)、冷延薄広幅帯鋼の生産量は国有の宝鋼集团有限公司と鞍鋼集团公司が646.5万トンと525.6万トンであったのに対して、民営の江蘇

沙鋼集團のそれは半分以下の260.3万トンにすぎなかった。国有の2社は電磁鋼を生産しているが、民営の江蘇沙鋼集团有限公司は生産していない。めっき鋼板の生産量は国有2社の496.5万トンと185.8万トンに対して、民営の江蘇沙鋼集团有限公司は40.4万トンであった。また、国有の本鋼集团有限公司と北京建龍重工集团有限公司も粗鋼生産量においては互角であるが(それぞれ1514万トン、1499万トン)、国有の本鋼集团有限公司が上

記3種類の鋼材をそれぞれ生産しているのに対して、民営の北京建龍重工集团有限公司は冷延薄広幅帯鋼のみの生産であり、その生産量も半分以下であった。粗鋼生産量上位25社には民営企業が9社存在するが、これら三鋼材の何れかを生産しているのは上記2社と河北津西鋼鉄集団を数えるのみである(19.4万トン)。上記三鋼材の中国全体の生産量に占める大手国有16社のシェアは、粗鋼生産量のシェアが39.6%であるのに対して、冷延薄広幅帯鋼が74.6%、めっき鋼板が36.3%、電磁鋼が82.9%であった。めっき鋼板のシェアが低いのは母材を鉄鋼メーカーから購入して二次加工を行う業者が多いためである。大中の鉄鋼メーカーで構成される中国鋼鉄工業協会加盟企業のめっき鋼板生産量(2046.74万トン)によってシェアを計算すれば、国有大手16社のシェアは92.4%になる。鉄鋼業においては民営企業が大手企業においても一定の存在感を示すまでに成長しているが、高級鋼材に関しては引き続き国有企業の支配力が大きく、国有企業が粗鋼生産量のシェア以上に存在感を示していることがわかる。

## 6. 非鉄金属

非鉄金属は鉄鋼以外の金属を指す概念であるが、中国は銅、アルミニウム、鉛、亜鉛、ニッケル、錫、アンチモン、マグネシウム、チタンスポンジ、水銀の計10種類の非鉄金属を「十種有色金属」と称して重視している。ここでは銅と電解アルミの支配状況について分析しよう。

### (1) 銅

銅は、近年、送・配電網の拡充や電気製品の増産によって需要が急速に拡大している非鉄金属である。中国の銅の生産量は、2010年から2015年までの5年間に1.74倍に増加した。2015年の生産量は796万トンであった<sup>36</sup>。

銅は、大手において国有企業の存在感が大きい所有制構造にある(表23、図22)。大手7社のう

ち国有企業が上位5社を占め、大手7社に占める生産量のシェアは88%であった。鉄鋼業より産業集中度が高いとはいえ、中小企業が少なくないため、国有大手5社の全国シェアは現状では55%となっている<sup>37</sup>。

2015年の各社の生産量を見てみると、最大の企業は安徽省国資委が所管する地方政府系の銅陵有色金属集団控股有限公司であり、そのシェアは16.5%であった。第2位は江西省国資委が所管する江西銅業集团公司であり、シェアは15.7%であった。銅は地方政府系国有企業の存在感が大きく、第3位以下も甘粛省国資委が所管する金川集团有限公司や、國務院国資委と雲南省国資委などが共同出資する雲南銅業(集団)有限公司が続き、第5位によく國務院国資委が単独で所管する中央政府系の大冶有色金属礦業有限公司(ただし、アルミ企業の子会社)が登場する。そして第6位と第7位に民営企業が2社現れる。民営企業で中国第6位の山東陽谷祥光銅業有限公司は、ケンタッキー・フライドチキンやマクドナルドなどに鶏肉を供給する養鶏会社(1991年創業)を運営していた劉学景が2005年に設立した企業である<sup>38</sup>。一方、東営方円有色金属有限公司は中国人民銀行濱州支店弁公室主任を辞した崔志祥が1998年に設立した民営企業で、シンガポールの宝石商との合併企業として発展したという異色の発展史を有する<sup>39</sup>。

### (2) アルミ

一方、アルミ(電解アルミ)の生産量も2010年から2015年までの5年間にほぼ倍増(1.99倍)した。2015年の生産量は3141万トンであった<sup>40</sup>。アルミは、わが国では採算の問題もあって国内では

<sup>37</sup> 大手7社のシェアは2010年の69%から2015年の62%に若干縮小した。中国政府は2009年5月に「有色金属産業調整和振興計画」を策定し、2011年に上位10社の産業集中度を90%に引き上げることを目標にしていたが、未達に終わった。

<sup>38</sup> 「2016年度第三期超短期融資券募集説明書」。

<sup>39</sup> 「2016年度第一期超短期融資券募集説明書」。

<sup>40</sup> 『中国統計年鑑』2016年版。

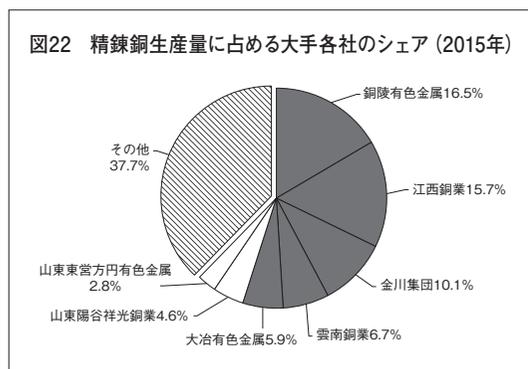
<sup>36</sup> 『中国統計年鑑』2016年版。

表23 精錬銅

企業名	生産量		最終所有者	所有関係
	(万トン)	(%)		
銅陵有色金属集团控股有限公司	131.5	16.5%	安徽省国資委	安徽省国資委 - (81.69%) → 同社
江西銅業集团公司	125.0	15.7%	江西省国資委	江西省国資委 - (100%) → 同社
金川集团股份有限公司	80.0	10.1%	甘肅省国資委	甘肅省国資委 - (直接・間接61.56%) → 同社
雲南銅業(集团)有限公司	53.7	6.7%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国鋁業有限公司 - (100%) → 中国銅業有限公司 - (58%) → 同社 ※雲南省国資委21.5%、雲南省工業投資控股集团有限責任公司20.5%出資
大冶有色金属礦業有限公司	47.1	5.9%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国有色礦業集团有限公司 - (57.99%) → 大冶有色金属集团控股有限公司 - (78.07%) → 同社
山東陽谷祥光銅業有限公司	36.2	4.6%	民営	
東営方円有色金属有限公司	22.1	2.8%	民営	
その他	300.5	37.7%		
中国計	796.2	100.0%		
大手企業計	495.7	62.3%		
うち、国有企業	437.3	54.9%		
大手に占める国有企業のシェア		88.2%		

出所) 生産量の中国計は「中国統計年鑑」2016年版、各社生産量と所有関係は各社資料、企業信用情報より作成

図22 精錬銅生産量に占める大手各社のシェア(2015年)



ほとんど生産していないが、中国では急速に生産量が增大している非鉄金属である。中国のアルミ生産量は、1999年には260万トンであったが、2000年代に入ってから急激に生産量を増やし、2010年には約6倍の1577万トンに達している。2015年にはそこからさらに生産量を倍増させた計算になり、過剰生産能力が常に危惧されている産業である。

アルミは民営企業の参入や拡大が著しい。最大の企業がいまや民営企業であるなど、「主要企業支配産業」のなかでは最も国有企業のコントロールが弱い所有制構造である(表24、図23)。大手10社の産業集中度は67.5%であるが、国有企業は半数の5社にすぎず、大手10社に占める国有大手

5社の生産量のシェアも47%を占めるにすぎない。

2015年の各社の生産量を見てみると、最大の企業は中国宏橋集团有限公司であった。生産量は452.3万トンで、シェアは14.4%となっている。同社は立志伝中の企業家として有名な張士平が率いる民営企業で、山東省の集体所有制企業を前身としている。紡織とアルミを二大事業部門とし、それぞれにグループ企業を有している。同社はアルミ部門の中間持ち株会社であり、香港証券取引所に上場しており、2011年のIPOで調達した資金をアルミの生産能力拡張に投入していた<sup>41</sup>。第2位は国務院国資委が所管する中国鋁業公司であり、生産量は383.1万トン、シェアは12.2%であった。中央政府系の旗艦企業でありながら生産量は第2位に甘んじている。第3位は再び民営企業の信發集团有限公司であり<sup>42</sup>、第4位は国務院国資委が所管する中央政府系の国家電力投資集团公司であるが、第5位には民営企業の東方希望集团有限公

<sup>41</sup> 同社は2010年版が依拠した資料には「山東魏橋鋁業科技有限公司」の企業名で登場している。生産量は62万トンであった。なお、紡織部門は山東魏橋創業集团有限公司が中核企業である。

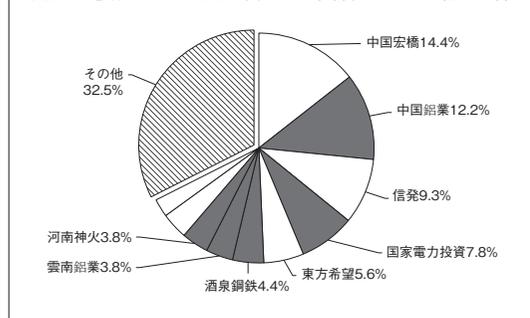
<sup>42</sup> 同社は2010年版が依拠した資料には「山東信發鋁業集团」の企業名で登場している。生産量は63万トンであった。

表24 電解アルミ

企業名	生産量		最終所有者	所有関係
	(万トン)	(%)		
中国宏橋集团有限公司	452.3	14.4%	民营	張士平 - (間接100%) → 中国宏橋控股有限公司 - (81.12%) → 同社
中国鋁業公司	383.1	12.2%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
信發集团有限公司	290.8	9.3%	民营	
国家電力投資集团公司	246.5	7.8%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 同社
東方希望集团有限公司	176.4	5.6%	民营	
酒泉鋼鉄(集团)有限責任公司	137.1	4.4%	甘肅省国資委	甘肅省国資委 - (68.09%) → 同社
雲南鋁業股份有限公司	119.4	3.8%	雲南省国資委	雲南省国資委 - (55.05%) → 雲南冶金集团股份有限公司 - (49.13%) → 同社
河南神火集团有限公司	118.9	3.8%	商丘市国資委	商丘市国資委 - (100%) → 同社
「曾氏集团」	117.1	3.7%	民营	
四川其亜鋁業集团有限公司	80.1	2.6%	民营	
その他	1,019.3	32.5%		
中国計	3,141	100.0%		
大手企業計	2,121.7	67.5%		
うち、国有企業	1,005.0	32.0%		
大手に占める国有企業のシェア		47.4%		

出所) 生産量の中国計は『中国統計年鑑』2016年版、各社生産量は北京アラ丁中管商務諮詢有限公司「鋁産業鏈2016半年報」2016年8月11日公表 (www.aladdin.com/userfiles/20160811094216915.pdf)、所有関係は各社資料、企業信用情報より作成

図23 電解アルミ生産量に占める大手各社のシェア(2015年)



司が登場する。同社は飼料産業から発展した巨大民営企業であり、わが国の学界でもしばしば注目を集めたが、アルミ生産にも参入し、規模を拡大している<sup>43</sup>。

## 7. 化学

化学産業は、洗剤や医薬品などの日用品から、ソーダや塩酸などの工業原料、さらには農業生産に大きく関わる肥料や農薬など、幅広い製品を供

<sup>43</sup> 同社も2010年版で依拠した資料には「東方希望包头稀土鋁業有限責任公司」の企業名で登場している。

給する重要な部門である。化学産業は大きく有機化学と無機化学に分類されるが、有機化学については石油化学が「瞰制高地」支配の対象として指定されているため、単に「化学」という場合は無機化学を意味することになる。ただ、無機化学に限定した場合でもその製品分野は幅広く、具体的にどの分野を重点支配しようとしているのかについては判然としない。ここでは基礎的な化学製品である苛性ソーダとアンモニウムを取り上げ、国有企業の支配状況を分析してみることにしよう。ソーダ工業は塩を電気分解して、ガラスや化繊、洗浄剤、紙などの原料を生産する部門であり、鉄鋼と同様に工業化段階で経済全体の成長を上回るスピードで急成長する産業として知られている。一方、アンモニウムは化学肥料の原料として重要であり、農業生産を左右する化学物質である。

### (1) 苛性ソーダ

はじめに苛性ソーダについて見てみよう。中国の苛性ソーダ生産量は、2010年から2015年までの5年間に1.27倍に増加した。2015年の生産量は

表25 苛性ソーダ

	生産能力		生産量		最終所有者	所有関係
	(万トン)	(%)	(万トン)	(%)		
唐山三友化工股份有限公司	340.0	11.4%	347.81	13.4%	財政部	財政部－(中国東方資産管理公司等系列ファンド4社で間接54.83%)→唐山三友集团有限公司－(100%)→唐山三友碱業(集团)有限公司－(39.98%)→同社 ※唐山三友集团有限公司から同社に9.04%出資
山東海化股份有限公司純碱廠	300.0	10.0%	259.8	10.0%	国務院国資委	国務院国資委－(100%)→中国海洋石油總公司－(100%)→中海石油煉化有限責任公司－(66.7%)→山東海化集团有限公司－(40.3365%)→同社
湖北双環科技股份有限公司	180.0	6.0%	180.64	7.0%	宜昌市国資委	宜昌市国資委－(51%)→湖北宜化集团有限責任公司－(82%)→湖北双環化工集团有限公司－(25.11%)→同社
河南金山化工有限責任公司	170.0	5.7%	n.a.	n.a.	民営	
山東海天生物化工有限公司	120.0	4.0%	124.1	4.8%	民営	丁茂良－(51%)→淄博東昇玻璃纖維有限公司－(59.55%)→金晶(集团)有限公司－(92%)→山東金晶節能玻璃有限公司－(31.37%)→山東金晶科技股份有限公司－(100%)→同社
中国石化集团南京化学工業有限公司連運港碱廠	120.0	4.0%	n.a.	n.a.	国務院国資委	国務院国資委－(100%)→中国石油化工集团公司－(100%)→同社
その他	1,760.0	58.9%				
中国計	2,990.0	100.0%	2,591.8	100.0%		
大手企業計	1,230.0	41.1%	n.a.	n.a.		
うち、国有企業	940.0	31.4%	n.a.	n.a.		
大手に占める国有企業のシェア		76.4%				

出所) 生産能力は聯合信用評級有限公司「唐山三友碱業(集团)有限公司2016年公司債券信用評級分析報告」2016年6月3日、生産量の中国計は「中国統計年鑑」2016年版、各社生産量および所有関係は各社資料、企業信用情報より作成

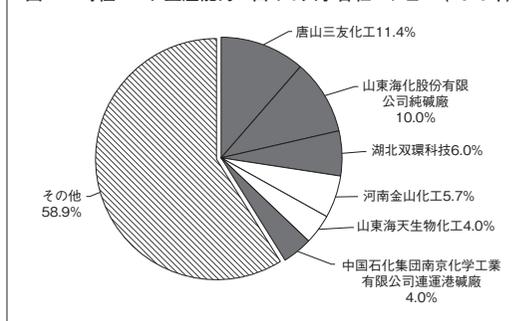
2592万トンであった<sup>44</sup>。

ソーダ各社の生産量は、公式の統計資料が限られているために所有制構造を外から把握することは容易ではない。ここでは唐山三友碱業(集团)有限公司の債券格付報告書に掲載された上位6社の生産能力データを使用して支配状況を確認することにしよう。

ソーダ産業は、中小メーカーが各地で乱立する中国の化学産業のなかでは比較的生産が集中しており、大手6社が生産能力の41%を占めている。その所有制構造を見てみると、大手6社のうち4社が国有企業であり、大手に占める生産能力のシェアは76%であった。国有大手4社の生産能力の全国シェアは31%となっている。業界大手を国有企業がやや強くコントロールする所有制構造であると言ってよい。

2015年の各社の生産量を見てみると、最大の企

図24 苛性ソーダ生産能力に占める大手各社のシェア(2015年)



業は唐山三友化工股份有限公司であり、生産能力のシェアで11.4%、生産量のシェアで13.4%を占めていた(表25, 図24)。同社は化学工業部と河北省、唐山市が共同で設立した河北唐山碱廠をルーツとする唐山三友集团有限公司の孫会社である。実質的には河北省が管理を主導している模様であるが、2000年に行われた債務と株式の交換によって唐山三友集团有限公司の筆頭株主が財政部系のファンドになったため、出資比率から言えば

<sup>44</sup> 『中国統計年鑑』2016年版。

表26 アンモニウム

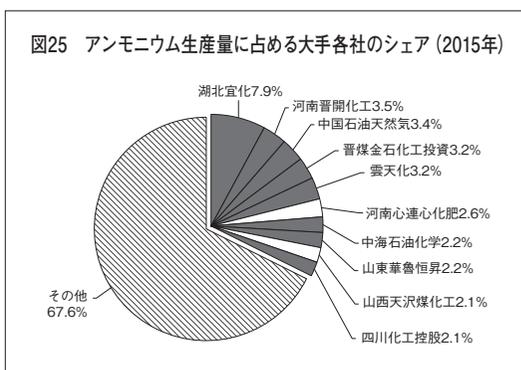
	生産量		最終所有者	所有関係
	(万トン)	(%)		
湖北宜化集団有限責任公司	456.35	7.9%	宜昌市国資委	宜昌市国資委 - (51%) → 同社
河南晋開化工投資控股集团有限責任公司	200.85	3.5%	山西省国資委	山西省国資委 - (62.57%) → 山西晋城無煙煤礦業集団有限責任公司 - (85.35%) → 同社 ※山西晋城無煙煤礦業集団有限責任公司に国開金融有限責任公司20.36%, 中国信達資産管理股份有限公司17.07%
中国石油天然気股份有限公司	197.82	3.4%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国石油天然気集团公司 - (86.507%) → 同社
晋煤金石化工投資集団有限公司	183.21	3.2%	山西省国資委	山西省国資委 - (62.57%) → 山西晋城無煙煤礦業集団有限責任公司 - (76.89%) → 同社 ※山西晋城無煙煤礦業集団有限責任公司に国開金融有限責任公司20.36%, 中国信達資産管理股份有限公司17.07%
雲天化集団有限責任公司	182.87	3.2%	雲南省国資委	雲南省国資委 - (88.9%) → 同社
河南心連心化肥有限公司	150.58	2.6%	民営	経営者, 従業員, 一般投資家(シンガポール上場)
中海石油化学股份有限公司	130.24	2.2%	国務院国資委	国務院国資委 - (100%) → 中国海洋石油総公司 - (59.41%) → 同社
山東華魯恒昇集団有限公司	126.45	2.2%	山東省国資委	山東省国資委 - (100%) → 華魯控股集团有限公司 - (100%) → 同社
山西天沢煤化工集団股份公司	123.97	2.1%	民営	晋城市国資委, 従業員持株会の出資あり
四川化工控股(集団)有限責任公司	121.62	2.1%	四川省国資委	四川省国資委 - (100%) → 四川發展(控股)有限責任公司 - (67.8%) → 四川省能源投資集団有限責任公司 - (100%) → 同社
その他	3,917.44	67.6%		
中国計	5,791.40	100.0%		
大手企業計	1,873.96	32.4%		
うち、国有企業	1,599.41	27.6%		
大手に占める国有企業のシェア		85.3%		

出所) 生産量の中国計は『中国統計年鑑』2016年版, 各社生産量は張衛峰等編著(2017), 所有関係は各社資料, 企業信用情報より作成

中央政府系の国有企業ということになる。これに次ぐのが山東海化股份有限公司純碱廠であり, そのシェアは生産能力, 生産量ともに10%であった。同社は中国海洋石油総公司の傘下企業であり, したがって所管は国務院国資委である。第3位は生産能力シェア6%の湖北双環科技股份有限公司であった<sup>45</sup>。同社は1980年に操業を開始した武漢のソーダ工場を基幹工場とする企業であり, 湖北省の宜昌市国資委の所管となっている。

以下, 第4位が民営企業の河南金山化工有限責任公司であり, 第5位が同じく民営企業の山東海天生物化工有限公司である。前者は民間資本が国有企業を買収して発展させたソーダ企業であり, 後者は民営のガラスメーカーの山東金晶科技が設

<sup>45</sup> 同社は2010年版が依拠した資料には「湖北宜化集団有限責任公司」の企業名で登場していた。



立したソーダ企業である。第6位の連雲港碱廠は中国石油化工集团公司の傘下企業である南京化学工業有限公司のソーダ工場である。したがって, 国務院国資委の所管である。湖北双環科技股份有限公司を除く国有の3社は, 1989年に外国製プラントを導入して建設された三工場から発展した企

業である。

## (2) アンモニウム

中国のアンモニウム生産量は、2010年から2015年までの5年間に1.17倍に増大した。2015年の生産量は5791万トンであった<sup>46</sup>。

中国のアンモニウム産業は数多くの企業が乱立する状況にあり、2015年の上位10社の産業集中度は32%であった。ただし、大手10社のうち8社が国有企業であり、大手10社に占める生産量のシェアも85%になっている。

2015年の各社のアンモニウム生産量を見てみると、最大の企業は湖北省の宜昌市国資委が所管する地方政府系の湖北宜化集団有限責任公司であった（表26、図25）。ソーダ生産において中国第3位であった企業である。もともと中国最大の企業であったが、2015年までの5年間に生産量を87.6万トンから456.35万トンへと5.2倍に拡大させ、シェアも1.8%から7.9%へと急増させている。2000年代後半から各地（内蒙古、湖南、貴州、新疆）で操業を開始したアンモニウム・尿素企業の生産拡張によるものである。第2位は山西省国資委が所管する河南晋開化工投資控股集团有限責任公司（シェア3.5%）であった。同社は河南省の開封市が、省外（山西省）の地方政府系大手石炭企業である山西晋城無煙煤礦業集団有限責任公司と共同で2004年に立ち上げた国有企業であり、設立後も山西晋城無煙煤礦業集団有限責任公司が断続的に資金を投入して生産規模を拡張していた。5年間に生産量は71万トンから201万トンへと拡大している。第3位は国務院国資委が所管する中央政府系の中国石油天然気股份有限公司（シェア3.4%）となっている。

## IV. その他統制産業の支配状況

最後に、①鉄道、②郵便、③金融の各部門における国有企業の支配状況を見てみよう。これら三

部門は国資委とは異なる官庁が管轄していることから、国務院国資委主任のインタビューでは言明されなかったが、その重要性から新華社通信記事が特記し、当然に「瞰制高地」に含まれるべきものと捉えられている部門である。

### 1. 鉄道

まず、鉄道輸送について見てみよう。

鉄道輸送は、2010年から2015年までの5年間に、旅客輸送量においては1.37倍に拡大し、貨物輸送量においては逆に0.86倍に縮小した。2015年の輸送量は、旅客が1兆1961億人キロメートル、貨物が2兆3754億トンキロメートルであった<sup>47</sup>。貨物輸送量の減少はトラック輸送の発達によるものと推察される<sup>48</sup>。

鉄道の所有制構造は至ってシンプルである。国有企業のほぼ独占状態にある。財政部が所管する中国鐵路総公司が鉄道輸送の大半を占めている。旅客輸送量においては99.5%が、貨物輸送量においては90.9%が「国家鉄道」（政府出資支配の合資鉄道を含む概念）によるものであった（表27、図26、表28、図27）。中国鐵路総公司是、2013年3月14日に中央官庁の鉄道部の行政部門と現業部門を分離して設立された「全民所有制工業企業法」上の国有企業である<sup>49</sup>。中国には、ほかに、地方政府に所属する鉄道や、中国鐵路総公司が一部出資する合資鉄道が存在するが、その規模は極めて小さい。

### 2. 郵便

一方、郵便は、その業務内容により、国家による独占事業と非独占事業の二種類に大きく分けられる。

信書は国家の独占経営である（表29、図28）。2007年に国家郵政局から事業資産を分離して設立

<sup>47</sup> 『中国交通年鑑』2016年版。

<sup>48</sup> 道路輸送量は同期間に4兆3390億トンキロメートルから5兆7956億トンキロメートルに増大している。

<sup>49</sup> 2019年に「公司法」上の中国国家鐵路集団有限公司に改組されている。

<sup>46</sup> 『中国統計年鑑』2016年版。

表27 鉄道（旅客輸送量，億人キロメートル）

年	国家鉄道	合資鉄道 (非支配)	地方鉄道	計
1999年	4,046	85	4	4,136
2010年	8,726	30	6	8,762
2015年	11,905			11,961
2015年シェア	99.5%			100.0%

出所)『中国交通年鑑』2011年版，2016年版より作成

表28 鉄道（貨物輸送量，億トンキロメートル）

年	国家鉄道	合資鉄道 (非支配)	地方鉄道	計
1999年	12,650	223	38	12,910
2010年	25,937	1,591	116	27,644
2015年	21,598			23,754
2015年シェア	90.9%			100.0%

出所)『中国交通年鑑』2011年版，2016年版より作成

表29 郵便（信書）

	信書取扱量		最終所有者
	(億件)	(%)	
中国郵政集团公司	45.8	100.0%	財政部
その他	0.0	0.0%	
中国計	45.8	100.0%	
大手企業計	45.8	100.0%	
うち，国有企業	45.8	100.0%	
大手に占める国有企業のシェア		100.0%	

出所) 国家郵政局「2015年郵政行業發展統計公報」，中国郵政集团公司「中国郵政集团公司2015年報」より作成

表30 郵便（速達宅配）

	速達宅配取扱量		最終所有者
	(億件)	(%)	
圓通	30.3	14.7%	民営
中通	29.5	14.3%	民営
申通	25.7	12.4%	民営
韵達	21.3	10.3%	民営
中国郵政集团公司	21.0	10.2%	財政部
順豊	19.7	9.5%	民営
その他	59.2	28.6%	
中国計（一定規模以上）	206.7	100.0%	
大手企業計	147.5	71.4%	
うち，国有企業	21.0	10.2%	
大手に占める国有企業のシェア		14.2%	

注) 中国郵政集团公司の2015年の速達宅配取扱量は「中国郵政集团公司2015年報」記載値が21億件，「2015年郵政行業發展統計公報」記載値が「国有」で20.4億件。

出所) 国家郵政局「2015年郵政行業發展統計公報」，中国郵政集团公司「中国郵政集团公司2015年報」より作成

図26 鉄道旅客輸送量に占める「国家鉄道」のシェア（2015年）

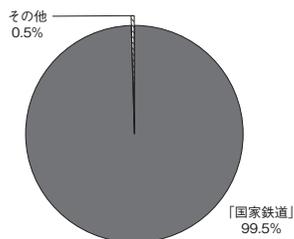


図27 鉄道貨物輸送量に占める「国家鉄道」のシェア（2015年）

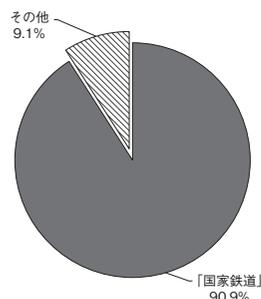


図28 信書取扱量に占める大手各社のシェア（2015年）

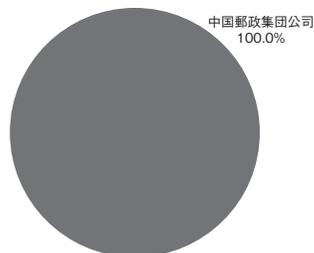


図29 速達宅配取扱量に占める大手各社のシェア（2015年）

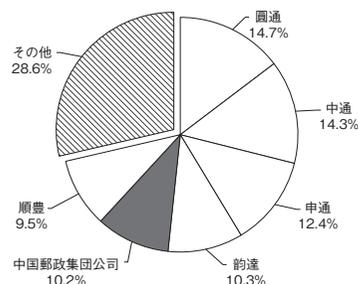


表31 銀行業・金融機構の総資産の推移（2003-2015年，億元）

	2003年	2005年	2010年	2015年	シェア	
					2010年	2015年
政策銀行・国家開発銀行	21,247	29,283	76,521	192,847	8.0%	9.7%
郵政貯蓄銀行・新型農村金融機関	8,984	13,787	35,101	83,024	3.7%	4.2%
大型商業銀行	160,512	210,050	468,943	781,630	49.2%	39.2%
株式制商業銀行	29,599	44,655	149,037	369,880	15.6%	18.6%
都市商業銀行，農村商業銀行，農村合作銀行	15,007	26,146	121,198	386,769	12.7%	19.4%
都市信用社・農村信用社	27,978	33,459	63,933	86,541	6.7%	4.3%
ノンバンク	9,100	10,162	20,896	64,883	2.2%	3.3%
外資銀行	4,160	7,155	17,423	26,808	1.8%	1.3%
計	276,584	374,697	953,053	1,993,454	100.0%	100.0%

出所)『中国金融年鑑』各年版より作成

された中国邮政集团公司がその業務を独占している。これは「郵政法」の規定によるものである。所有権の所管は財政部である。2015年の書取扱量は45.8億件で、国有企業のシェアは100%であるが、情報化の影響を受けて2010年の74億件からは大きく減少した<sup>50</sup>。

一方、速達宅配事業は信書とは様相を異にする（表30，図29）。2010年から2015年までの5年間に取扱量が36.7億件から206.7億件に急増しており<sup>51</sup>，中国邮政集团公司もこれを取り扱っているが、全国シェアは10パーセントにすぎない。大手6社のうち、5社は民営企業であり、大手6社に占める国有企業のシェアは14%であった。速達宅配は民営企業が事業の主役であると言ってよい。

### 3. 金融

最後に、金融について分析しよう。ここでは、銀行と保険を取り上げる。

#### (1) 銀行

銀行は、「経済の血液」とも言うべき資金の循環を担う部門であり、「瞰制高地」のなかでも特に重要性の高い部門であると言ってよい。

銀行部門は2010年から2015年の5年間に資産を2.1倍に増大させた。2015年の資産は199兆3454億

元であり、資本は15兆2053億元であった<sup>52</sup>。中国の銀行資産は2003年から2010年の7年間に3.4倍に増大していたから、2003年を起点とすれば、2015年までの12年間に7.2倍に拡大したことになる。

中国の銀行は、設立の経緯や機能によって幾つかのカテゴリーに区分されている。銀行業の中核を占めるのは「大型商業銀行」に区分される全国営業の巨大国有銀行であり、改革開放に際して中国人民銀行から商業融資の機能を分離して新設された4行と、株式会社形態の国有銀行として1980年代に実験的に設立された1行から構成されている。すなわち、中国人民銀行から設備投資資金の融資業務を継承した中国建設銀行（設立時の名称は中国人民建設銀行）と外国為替業務を継承した中国銀行、農村金融業務を継承した中国農業銀行、短期資金融資業務を継承した中国工商銀行、そして株式会社形態の実験が行われた交通銀行である。これらの「大型商業銀行」が銀行資産の39.2%を占めている（表31）。これら5行と競合しつつも、その業務を補完しているのが「株式制商業銀行」と呼ばれる全国営業の12行（招商銀行・深圳發展銀行・広東發展銀行・福建興業銀行など。中国初の民営銀行である中国民生銀行を含む）であり、銀行資産の18.6%を占めている。市場化の進展に合わせて、主に各国有企業や財政部、地方政府などによって新設された。さらに、地域金融

<sup>50</sup> 国家郵政局「2015年郵政行業發展統計公報」。

<sup>51</sup> 同上。

<sup>52</sup> 『中国金融年鑑』2016年版。

表32 銀行

	資産		資本 (億元)	区分	大株主名簿 (10大株主) 記載の政府系大株主		備考
	(億元)	(%)			5%以上所有の大株主	所有比率計	
中国工商银行股份有限公司	222,098	11.1%	18,005	大型商業銀行	中央匯金投資有限公司34.99% ① 財政部34.6%	71.22	
中国建設銀行股份有限公司	183,495	9.2%	14,451	大型商業銀行	中央匯金投資有限公司57.31% 財政部39.21%	60.18	チマセク5.77%出資
中国農業銀行股份有限公司	177,914	8.9%	12,119	大型商業銀行	中央匯金投資有限公司64.63% ① 財政部36.54%	84.52	
中国銀行股份有限公司	147,867	7.4%	12,119	大型商業銀行	中央匯金投資有限公司34.68% 梧桐樹公司27.19%	67.58	
国家開發銀行股份有限公司	122,858	6.2%	10,279	政策銀行	中国郵政集团公司83.08%	100	
中国郵政貯蓄銀行股份有限公司	72,964	3.7%	2,708	郵政	財政部26.53% 全国社会保険基金理事会13.88% ③	89.61 ②	
交通銀行股份有限公司	71,554	3.6%	5,381	大型商業銀行	招商局集团有限公司29.97% ③ 中国远洋運輸 (集团) 总公司6.24%	47.13	HSBC19.03%出資 ③
招商銀行股份有限公司	54,750	2.7%	3,618	株式制商業銀行	福建省財政行17.86% 中国人民保險集團股份有限公司11.68% ① 中国煙草总公司5.54% ①	43.12	
興業銀行股份有限公司	52,989	2.7%	3,174	株式制商業銀行	中国中信集团有限公司67.13% 上海國際集團有限公司24.319% ④ 中国移动通信集团広東有限公司20%	43.02	
中信銀行股份有限公司	51,223	2.6%	3,197	株式制商業銀行	—	70.12	
上海浦東發展銀行股份有限公司	49,845	2.5%	3,138	株式制商業銀行	—	51.409 ②	
中国民生銀行股份有限公司	43,575	2.2%	2,966	株式制商業銀行	—	2.7	安邦保險集團股份有限公司15.54% ① 新希望集团有限公司4.18% ③
中国農業發展銀行	41,831	2.1%	986	政策銀行	財政部100%	100	
中国光大銀行股份有限公司	31,677	1.6%	2,240	株式制商業銀行	中央匯金投資有限公司55.58% ④	65.45	
中国進出口銀行	28,335	1.4%	3,095	政策銀行	財政部10.74% 梧桐樹公司89.26%	100	
平安銀行股份有限公司	25,071	1.3%	1,615	株式制商業銀行	—	5.9	中国平安保險 (集团) 股份有限公司58%出資 (直接・間接) ④、なお、同社にはCPが9.59% (間接)、深圳市国資委系の 深圳市投資控股有限公司が5.27%出資
華夏銀行股份有限公司	20,206	1.0%	1,184	株式制商業銀行	首鋼总公司20.28% 国網英大國際控股集团有限公司18.24%	47.15	ドイツ銀行19.99%出資 ①
北京銀行股份有限公司	18,449	0.9%	1,168	都市商業銀行	北京市国資委13.92% ④	18.48	ING BANK13.64%出資
広東發展銀行股份有限公司	18,366	0.9%	975	株式制商業銀行	中国人寿保險股份有限公司20% 国網英大國際控股集团有限公司20% 中信託有責任有限公司20%	65.827 ②	CIT20%出資
上海銀行股份有限公司	14,491	0.7%	928	都市商業銀行	上海聯和投資有限公司15.08% 上海國際港務 (集团) 股份有限公司7.2% 中国建設投資有責任有限公司5.48%	36.75	BancoSantander,S.A.7.2%出資
その他	543,897	27.3%					
中国計	1,983,454	100.0%	152,053				
大手銀行計	1,449,557	72.7%	103,346				
うち、政府過半数出資 (a)	1,162,963	58.3%	84,241				
うち、政府1/3出資 (b)	1,362,462	68.3%	97,587				
大手に占める(a)のシェア		80.2%					
うち (b)のシェア		94.0%					

注) ①子会社の所有を含む、②「年報」に所有制区分未記載、③大株主名簿の注の記載値、④筆頭株主情報による  
出所)「中国金融年鑑」2016年版、各社資料より作成

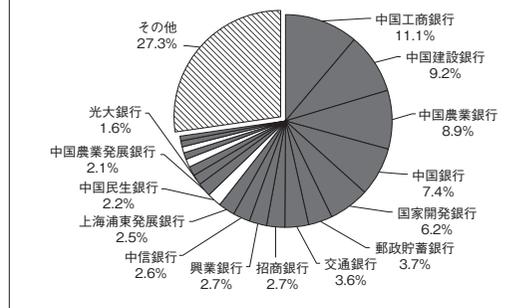
や農村金融を担う都市および農村の信用社や、それらから昇格した都市および農村の商業銀行および合作銀行が存在し、銀行資産の23.7%を占めている。このほか、政策銀行や郵政貯蓄銀行などが存在している。

中国の銀行部門は、2000年代には「大型商業銀行」が銀行資産の半分から6割弱を占めていた。「大型商業銀行」は2010年から2015年にかけて資産を1.67倍に拡大させたが、地域金融や農村金融の整備によって都市や農村の商業銀行が急激に資産を拡大させたこともあって、シェアを10ポイントほど低下させている。

もっとも、銀行業内部のシェアがどのように変化したにせよ、中国の体制の性格から考えて、銀行業の主体が国有企業や集体所有制企業であることについては論を俟たない。ただ、所有制別の統計が存在せず、有価証券報告書においても実質的な支配株主を明示しない銀行が少なくないこともあって、これをデータで検証するのは容易ではない。試みに上位20行の所有関係を調査してみると、12行が政府の過半数所有であり、これを含めた17行が30%を上回る出資比率であった。それらが大手20行の資産に占めるシェアはそれぞれ80%と94%であり、中国の銀行資産全体に占めるシェアは58%と68%であった。これに信用社や信用社から昇格した商業銀行を加えれば、中国の銀行資産全体に占める公有銀行のシェアは9割に達するであろう。

2015年の各行の資産を見てみると、最大の銀行は中国工商銀行であった（表32、図30）。そのシェアは11.1%である。以下、第2位から第4位を中国人民銀行から分離した「大型商業銀行」の各行が占め、そのシェアは7.4%~9.2%となっている。最小の中国銀行でもわが国最大の三菱UFJフィナンシャル・グループにはほぼ匹敵する規模であった（総資産が0.91倍、資本は1.44倍）。これら四行によって中国の銀行資産の36.7%が占められていた。何れも財政部や、SWFの中国投資有限公司系である中央匯金投資有限責任会社が株式を絶対支配（50%+1株以上）する国有銀行である。こ

図30 銀行資産に占める大手各行のシェア（2015年）



れら四行とともに「大型商業銀行」の一角を占める交通銀行がシェア3.6%で第7位であった。同行は財政部（26.53%）と全国社会保障基金理事會（13.88%）が主要株主になっている。

上位20行は、「大型商業銀行」と政策銀行を除けば「株式制商業銀行」が多数を占める。大手の民営企業が出資して設立した中国民生銀行と中国平安保険の傘下に入った平安銀行は民営色が強いが、大半が国有企業を大株主とする国有銀行である。例えば、シェア2.7%を占めてカテゴリー中最大の招商銀行は海運・港湾系の国有コングロマリットの招商局集团有限公司と海運大手の中国遠洋運輸（集団）総公司を大株主としている。

また、上位20行には都市商業銀行が2行含まれているが、それぞれ地域の数十社の都市信用合作社を統合しながら発展した銀行である。北京銀行は北京市国資委を筆頭株主（出資比率13.92%）とし、その他の国有株主の出資を得ると同時に（上位10株主に占める国有株主の出資比率は18.48%）、ING BANKを戦略的投資家として引き入れている（出資比率13.64%）。上海銀行は上海市系ファンドの上海聯和投資有限公司を筆頭株主とし（出資比率15.08%）、その他の国有株主の出資を得ると同時に（上位10株主に占める国有株主の出資比率は36.75%）、BancoSantander,S.A.を戦略的投資家として引き入れている（出資比率7.2%）。

## (2) 保険

最後に保険業について確認しよう。

中国の保険会社の元受正味保険料は2010年から

表33 保険会社

	正味収入保険料		総資産 (億元)	資本 (億元)	最終所有者	所有関係
	(億元)	(%)				
中国人寿保險（集团）公司	4,571	18.0%	30,280	2,351	財政部	財政部 - (100%) → 同社
中国平安保險（集团）股份有限公司	3,860	15.2%	47,652	4,136	外資 深圳市国資委 財政部	CPグループ9.59%（間接） 深圳市国資委系の国有企業2社で6.68% 財政部系の中央匯金資産管理有限責任 公司2.65%
中国人民財產保險股份有限公司	2,817	11.1%	4,204	1,079	財政部	①財政部 - (100%) → 中国人民保險集 团股份有限公司 - (69%) → 同社 ②AIG5.74%
中国太平洋保險（集团）股份有限公司	2,033	8.0%	9,238	1,357	上海市国資委 国务院国資委 財政部	国务院国資委系の宝鋼集团有限公司 14.93%（直接・間接） 上海市国資委系の中能（集团）有限公司 13.52% 財政部系の上海海煙投資管理有限責任 公司5.17% 上海市国資委系の上海国有資産經營 管理有限責任公司5.04%（直接・間接） 他の国有法人4社が計8.08%
中国太平洋保險集团有限責任公司	1,111	4.4%	4,121	581	財政部	財政部 - (100%) → 同社
泰康人寿保險股份有限公司	835	3.3%	5,699	376	民営 外資	中国嘉德國際拍賣有限公司23.77% (2016年第1四半期) ゴールドマンサックス12.56%(2016年 第1四半期)
中国再保險（集团）股份有限公司	804	3.2%	3,290	710	財政部	財政部系の中央匯金投資有限責任公司 71.56% 財政部12.72%
その他	9,390	36.9%	19,114	5,500		
中国計	25,422	100.0%	123,598	16,090		
大手企業計	16,031	63.1%	104,483	10,590		
うち、国有企業	11,336	44.6%	51,133	6,078		
大手に占める国有企業のシェア		70.7%				

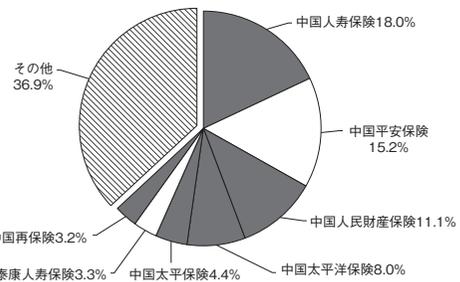
出所)「中国金融年鑑」2016年版、各社資料、企業信用情報より作成

2015年までの5年間に1.67倍に増加した。2015年の元受正味保険料は2兆4282億5195万元であった<sup>53</sup>。また、再保険収入を加味した2015年の正味収入保険料は2兆5422億元であった。

保険業も銀行業と同様、所有制別の部門統計が存在せず、所有制構造をデータで検証することは容易ではない。試みに上位7社の所有関係を調査してみると、5社が国有企業であり、1社が国有企業やSWFと外資の合弁企業、もう1社が「民営」企業と外資との合弁であった。正味収入保険料でみた国有大手5社の全国シェアは45%であり、大手7社に占めるシェアは71%であった。国有企業が優位の部門であるが、絶対的な支配が確立され

<sup>53</sup> 中国銀行保險監督管理委員会「2010年1-12月保険業経営情況表」,「2015年保険業経営情況表」

図31 正味収入保険料に占める大手各社のシェア（2015年）



ている訳ではない。中国において保険は依然として歴史の浅い部門であり、外資との合弁が重視されていることから考えると、ノウハウの蓄積段階にあると推察される。

2015年の大手各社の正味収入保険料を見ても

と、中国最大の保険会社は財政部が所管する中央政府系の中国人寿保険（集団）公司であった（表33、図31）。18%のシェアを占めている。これに次ぐのが中国平安保険（集団）股份有限公司であり、同じく15.2%を占めていた。同社は中央政府と地方政府、外資が共同出資する保険会社であり、その所有比率は深圳市国資委系の2社が6.68%、財政部系のファンドが2.65%、外資のCPグループが間接出資の合計で9.59%であった。このほか、国有企業の中国証券金融股份有限公司が2.07%を所有している。同社は保険業を中核とする「ユニバーサルバンク」であり、傘下に生命保険、損害保険、銀行（平安銀行）、信託、証券、養老保険などの子会社を擁している。第3位は財政部が間接で69%を出資する中国人民財産保険股份有限公司であり、11.1%のシェアを占めていた。以下、第4位から第7位までには、財政部系の保険会社2社と中央政府と地方政府が共同出資する保険会社1社がランクインしていた。さらに1社、シェア3.3%ながら、民営のオークション会社と外資のゴールドマンサックスが共同出資する保険会社もランクインしている。

## V. 総括

以上が、「国家資本主義」とも称される「社会主義市場経済体制」下の中国において、国有企業を主体とする公有企業が国民経済の支配拠点に位置づけられた重要産業をどのように支配しているのかについて、2015年を調査年として分析した結果であった。最後に本号の分析結果を総括し、あわせて前号から本号にかけての支配状況の変化を確認しておくことにしよう。

### 1. 2015年の支配状況の総括

2015年の重要産業における公有企業の支配状況は次の通りであった（図32）。

#### (1) 「国家統制産業」

石油・石油化学や通信、航空といった、エネル

ギーや国民経済のネットワークに関わる産業・部門では、国有企業の多くが超大型の企業であり、産業・部門の80%台から100%のシェアを維持していた。

このうち、発電は、大手15社の全てが国有企業（中央政府系11社、地方政府系4社）であった。各地に地方政府が出資する補完的な電力会社が乱立しているため、国有大手15社の全国シェアは66%であるが、雑多な地方政府系企業を含めれば国有企業は出力ベースで9割弱を占めているとみられる。一方、発電した電力を供給する送電に関しては、中央政府系2社と地方政府系1社の3社独占であった。

原油採掘や天然ガス採掘、原油処理、エチレン生産は、中央政府系の3大石油メジャーを中心に、地方政府系の国有石油企業1社と中央政府系の化学企業1社がそれぞれに加わる形でほぼ独占していた。

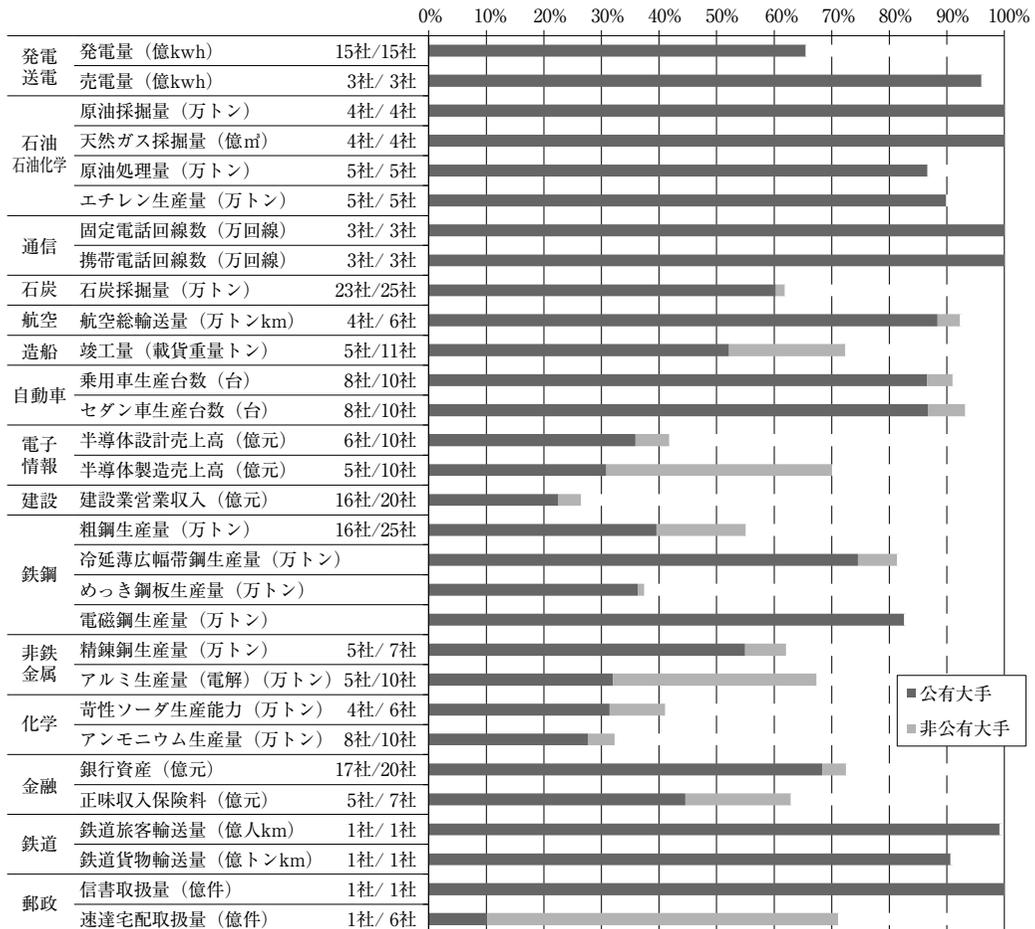
通信は、固定電話、携帯電話とも中央政府系の国有3社の独占であった。

石炭は、大手25社中、22社が国有企業であった。中央政府系が5社、地方政府系が17社であり、地方政府系の国有企業が多かった。大手25社の採掘量の96%は国有企業によるものであったが、中小の国有炭鉱や集体所有制の炭鉱が非常に多く、これら国有大手22社の全国シェアは59%であった。集体所有制炭鉱の採掘量は近年公表されなくなったが、公表最終年の2011年のシェアは28.7%であった。合わせれば9割弱のシェアになるとみられる。

航空輸送は、旧民航系の国有3グループで75%を占め、海南省と労働組合が支配する地方政府系航空会社1社を加えれば全国シェアは88%に達していた。

海運は、リース船などの商慣行が統計を攪乱するため、産業全体に占める国有企業のシェアの捕捉は困難であるが、大手に限って分析すると、外航は中央政府系5社と地方政府系2社が大手10社の船腹の94%を占め、コンテナは中央政府系3社と地方政府系3社で大手10社の船腹の89%を占め

図32 公有企業による「瞰制高地」支配の状況 (2015年)



注1) 企業数は大手公有企業数/調査した大手企業数

注2) 軍需工業, 探査設計, 科学技術は詳細不明のため省略。海運は産業シェアの計算が困難

注3) 国有企業, 政府出資比率30%以上の銀行, 集体所有制企業を公有企業とした

注4) 鋼材は粗鋼生産量の大手25社について集計

出所) 各産業の調査結果より作成

ていた。内航においても中央政府系5社と地方政府系3社で大手10社の船腹の91%を占めていた。

## (2) 「主要企業支配産業」

鉄鋼や銅, アルミ, アンモニウムといった, さまざまな産業に重要原材料を提供する素材産業や, 乗用車, 建設, 電子・情報などの「花形産業」, 造船などにおいては民間企業の著しい成長が観察される一方で, 大手においては国有企業が主導的である状況が確認された。これらの産業では, 国

有企業が大手の70%から90%程度のシェアを占めるパターンが多数観察された。

例えば設備製造のなかの造船では, 大手11社のうち5社が国有企業であった。その全国シェアは52%であったが, 大手11社の生産量に占めるシェアは72%であった。

自動車(セダン車)の国有企業支配は特殊であった。生産台数の82%を国有大手の6グループが占めているが(中央政府系3グループ, 地方政府系3グループ), その実際の担い手を見ると, 国有

大手6グループの生産台数の72%が外資との折半出資の合弁会社によるものであった。これを含めて、97%が外国技術を活用したものであった。ただし、合弁の中国側の当事者は事実上大手の国有企業に限定されていた。大手の国有企業数社が合弁契約の独占を介して外資の技術という競争力の源泉を独占する構造が続いていると考えてよい。

半導体では、生産において外資が活発に参入している状況が観察された。大手10社のうち、国有企業は5社であり（中央政府系3社、地方政府系2社）、大手10社に占める国有企業のシェアは44%であった。一方、設計においては国有企業や集体所有の企業のシェアが高く、大手10社のうち6社が該当し、大手10社に占めるシェアは国有企業だけで46%を占め、集体所有を含めれば86%に達していた。

建設は総生産額ベースでみた場合の国有企業のシェアは3割であったが、大手建設会社の多くは国有企業であった。営業収入でみた場合の大手20社のうち16社が国有企業であり（中央政府系8社、地方政府系8社）、上位20社に占めるシェアは85%であった。

鉄鋼は民営製鉄所を含む多数の企業が乱立しており、民営の一部は粗鋼生産量が1000万トンを超えるような大手製鉄所に成長していた。それでも大手25社のうち16社は依然として国有企業であり（中央政府系3社、地方政府系13社）、大手25社における国有企業のシェアは72%であった（全国シェアは40%）。特に産業用的高级鋼材においては国有企業が大きなシェアを占めていた。国有企業が産業用鋼材を生産し、民営企業は建設用などの汎用鋼材を生産する構造が形成されていた。

非鉄金属では、例えば精錬銅は、上位7社のうち5社が国有企業（中央政府系2社、地方政府系3社）であり、全国シェアは55%であったが、大手7社に占めるシェアは88%であった。一方、電解アルミは民営企業の参入や拡張が非常に活発であり、大手10社のうち国有企業は半数の5社であり（中央政府系2社、地方政府系3社）、全国シェアは32%に過ぎず、上位10社に占めるシェアも半

数に満たない47%であった。

化学は、品目によって国有企業のシェアにばらつきが大きい。ソーダや化学肥料などでは国有企業の影響力が大きく、ソーダでは上位6社のうち4社が国有企業であった（中央政府系3社、地方政府系1社）。その全国シェアは31%であったが、上位6社に占めるシェアは76%に及んでいた。アンモニウムは大手10社のうち8社が国有企業であった（中央政府系2社、地方政府系6社）。その全国シェアは28%であったが、大手10社に占めるシェアは85%に及んでいた。

### (3) その他統制産業

国资委管轄外の3部門では、鉄道が旅客、貨物とも中央政府系1社のほぼ独占状態であった。

郵便は信書が中央政府系1社の独占であった。ただし、速達宅配は民営の大手企業の成長が著しく、国有企業は1割程度のシェアにすぎなかった。

金融のうち、銀行は上位20行のうち政府が3分の1以上出資するものが17行存在し、うち政府が過半数出資するものは12行であった。総資産に占める全国シェアはそれぞれ68%と58%であった。また、政府が過半数出資する大手12行の総資産が大手20行に占めるシェアは80%であり、3分の1以上出資する17行のシェアは94%に達していた。

保険は、保険業収入でみた場合の上位7社のうち、国有企業は5社を占めていた。国有大手5社の全国シェアは45%であり、大手7社に占めるシェアは71%となっていた。

2015年の重要産業における公有企業の支配状況を総括すると、以上の通りであった。おおむね重要産業の支配が確保されていると考えてよい。

## 2. 2010年から2015年にかけての支配状況の変化

では、重要産業における公有企業の支配状況は、前号で調査した2010年から本号で調査した2015年にかけて、どのように変化したのであろうか。「国有経済の戦略的調整・改組」の完了の目標年次（2010年）から、習近平政権が国有企業改革の大幅な軌道修正を発表した転換点の年次（2015年）

表34 公有企業による「瞰制高地」支配状況の変化 (2010-2015)

産業	調査指標	調査 大手 企業数	公有企業					
			企業数		対全国シェア		対大手シェア	
			2010年	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年
発電 送電	発電量 (億kwh)	12	12	12	62.3%	62.3%	100.0%	100.0%
	売電量 (億kwh)	3	-	3	-	96.4%	-	100.0%
石油 石油化学	原油採掘量 (万トン)	4	4	4	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	天然ガス採掘量 (億m <sup>3</sup> )	3	3	3	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%
	原油処理量 (万トン)	5	5	5	94.0%	86.9%	100.0%	100.0%
	エチレン生産量 (万トン)	3	3	3	96.0%	87.3%	100.0%	100.0%
通信	固定電話回線数 (万回線)	3	3	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	携帯電話回線数 (万回線)	3	3	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
石炭	石炭採掘量 (万トン)	25	22	23	48.8%	60.3%	94.5%	97.3%
航空	航空総輸送量 (万トンkm)	6	4	4	90.5%	88.4%	97.4%	95.5%
造船	竣工量 (載貨重量トン)	11	-	5	-	52.2%	-	71.9%
自動車	セダン車生産台数 (台)	10	8	8	84.5%	86.7%	89.7%	92.8%
電子情報	半導体設計売上高 (億円)	10	-	5	-	19.2%	-	46.0%
	半導体製造売上高 (億円)	10	-	5	-	30.8%	-	43.9%
建設	建設業営業収入 (億円)	15	14	11	24.0%	21.0%	97.4%	84.0%
鉄鋼	粗鋼生産量 (万トン)	25	17	16	54.0%	39.6%	78.1%	71.7%
	冷延薄広幅帯鋼生産量 (万トン)				87.5%	74.6%	96.5%	91.4%
	めっき鋼板生産量 (万トン)				49.7%	36.3%	98.3%	96.9%
	電磁鋼生産量 (万トン)				85.6%	82.9%	99.3%	100.0%
非鉄金属	精錬銅生産量 (万トン)	7	5	5	60.1%	54.9%	86.9%	88.2%
	アルミ生産量 (電解) (万トン)	10	5	5	44.2%	32.0%	70.5%	47.4%
化学	苛性ソーダ生産能力 (万トン)	6	4	4	36.4%	31.4%	76.9%	76.4%
	アンモニウム生産量 (万トン)	10	8	8	11.0%	27.6%	80.4%	85.3%
金融	銀行資産 (億円)	20	16	17	74.3%	68.3%	93.2%	94.0%
	正味収入保険料 (億円)	7	-	5	-	44.6%	-	70.7%
鉄道	鉄道旅客輸送量 (億人km)	1	1	1	99.6%	99.5%	99.6%	100.0%
	鉄道貨物輸送量 (億トンkm)	1	1	1	93.8%	90.9%	93.8%	100.0%
郵政	信書取扱量 (億件)	1	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	速達宅配取扱量 (億件)	1	1	1	30.5%	10.2%	30.5%	14.2%

注) 鋼材は粗鋼生産量の大手25社について集計  
出所) 筆者作成

にかけての変化である。これについては、産業によって入手し得たデータの範囲や種類が両年で微妙に異なっており、2010年版の結果と2015年版の結果をそのまま対比することはできない。2015年から調査を開始した産業も存在している。ここでは両年次とも調査し得た産業のみを取り上げ、調査企業数をより少ない年次に合わせて調整し直して検証してみた(表34)。

#### (1) 「国家統制産業」

国家が産業全体を統制する国家統制産業では、2010年から2015年までの期間、基本的に公有企業

による支配が維持されていた。発電・送電や石油・石油化学のうちの原油採掘と天然ガス採掘、通信、航空輸送は、公有企業が産業全体を完全に支配し続けているか、圧倒的なシェアをほぼ同一の水準で維持していた。業界大手も、すべての企業または大半の企業が国有企業のままであった。

そうしたなかで、やや変化が見られたのは、石油・石油化学の原油処理(7ポイント減)とエチレン生産(9ポイント減)、石炭(12ポイント増)であった。原油処理のシェアの低下は比較対象外の大手国有企業(中国化工集团公司)が生産を拡張したことに伴うものであり、エチレン生産の

シェアの低下は比較対象外の大手国有企業（中国兵器工業集団や神華集団、中煤集団など）のエチレン工場の本格稼働や民営企業（寧夏宝豊能源集団有限公司）の参入によるものであった。石炭のシェアの増加は石炭産業の再編による大手国有企業の規模拡大の影響が大きい。

## (2) 「主要企業支配産業」

また、国家が産業のなかの主要企業を統制する主要企業支配産業においても、2010年から2015年までの期間、基本的にその支配が維持されていた。このうち、セダン車においては業界大手の民営企業の生産規模縮小（セダントイプから別タイプへの転換）によって国有企業のシェアがやや上昇していた（3ポイント増）。銅や苛性ソーダ、アンモニウムなどの生産においては2010年とほぼ同水準で業界大手における支配力が維持されていた。鉄鋼は全国シェアを急速に低下させているが、大手においては依然高いシェアを維持しており、特に産業用的高级鋼材において高いシェアを維持し続けていた。建設においても依然として業界大手において高いシェアを維持していた。主要企業支配産業のなかでシェアを大きく低下させていたのはアルミで、民営企業の急成長によって業界大手におけるシェアを71%から47%へと低下させていた。

## (3) その他統制産業

国資委管轄外の三産業は、支配状況に変化はなかった。速達宅配が31%から14%へと引き続きシェアを低下させていることが目立つ程度である。鉄道は引き続き国家の支配下にあり、信書は国家支配のままである。銀行も産業金融を担う大手行は国有銀行のままであった。

以上が、1999年からの「国有経済の戦略的調整・改組」によって進行した、国有企業の「瞰制高地」支配戦略の到達点であった。

2012年に成立した習近平政権は、この到達点を出発点としながら、2015年に国有企業改革の新た

なプランを提示し、国有企業改革の軌道修正を開始した。それまでの改革によって蓄積された矛盾の是正を試みる新たな改革プランの展開については5年から10年をスパンとしたデータを収集のうえ、改めて検証を進めなければならない。本号で明らかにした2015年における国有企業の重要産業支配の実態は、そのための前提として記録に値するであろう。

## 参考文献

（日本語文献）

- 呉軍華（2008）『中国 静かなる革命』日本経済新聞出版社
- 田島俊雄編著（2008）『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織』昭和堂
- 中屋信彦（2013）「中国『瞰制高地』部門における公有企業の支配状況調査」『調査と資料』118号
- 中屋信彦（2016）「国有企業改革が鍵——成長減速が新常态に」（特集：戦後70年と経済「新常态」）一般社団法人中国研究所編『中国年鑑2016』明石書店
- 村上裕（2017）『中国・社会主義市場経済と国有企業の研究——鉱工業部門についての考察』八潮社
- 横井陽一（2005）『中国の石油戦略—石油石化集団の経営改革と石油安全保障』化学工業日報社

（中国語文献）

- 北京アラ拉丁中営商務諮詢有限公司（2016）「鋁産業鏈2016半年報」2016年8月11日公表（[www.aladdin.com/userfiles/20160811094216915.pdf](http://www.aladdin.com/userfiles/20160811094216915.pdf)）
- 張衛峰等編著（2017）『中国肥料發展研究報告2016』中国農業大学出版社
- 中国電力企業聯合会編著（2016）『中国電力行業年度發展報告2016』中国市場出版社
- 中国電子信息産業發展研究院編著（2016）『2015-2016年中国集成電路産業發展藍皮書』人民出版社
- 中国建築業協會編（2016）『2015年度中国建築業及200強企業研究報告』中国建築工業出版社
- 中国煤炭工業協會編（2006）『中国煤炭工業統計資料匯編（1994-2004）』煤炭工業出版社
- 中国石油和化学工業聯合会・中国化工經濟技術發展中心編（2017）『中国石油和化学工業年度報告2016』中国財富出版社
- 住房和城郷建設部建築市場監督司・住房和城郷建設部政策研究中心編著（2011）『中国建築業改革与發展研

究報告（2011）』中国建築工業出版社  
 住房和城鄉建設部建築市場監管司・住房和城鄉建設部  
 政策研究中心編著（2016）『中国建築業改革与發展研  
 究報告（2016）』中国建築工業出版社

（英語文献）

Andrew Szamoszegi and Cole Kyle (2011). *An Analysis of State-owned Enterprises and State Capitalism in China*, The U.S.-China Economic and Security Review Commission.

Ian Bremmer (2010). *The End of the Free Market*, Portfolio (邦訳 イアン・ブレマー (2011) 『自由市場の終焉—国家資本主義とどう闘うか』 日本経済新聞出版社)

（年鑑・年報）

『中国統計年鑑』

『中国電力年鑑』

『中国化学工業年鑑』

『中国通信年鑑』

『中国煤炭工業年鑑』

『中国交通年鑑』

『中国航運發展報告』

『中国船舶工業年鑑』

『中国汽車工業年鑑』

『中国信息産業年鑑』

『中国鋼鉄工業年鑑』

『中国鋼鉄統計』

『中国金融年鑑』

『郵政行業發展統計公報』

『中国銀行業監督管理委員会年報』

（債権格付報告等）

聯合信用評級有限公司「唐山三友碱業（集团）有限公司2016年公司債券信用評級分析報告」2016年6月3日

中誠信國際信用評級有限責任公司信用評級委員會「中国海洋石油總公司2016年度跟踪評級報告」2016年7月28日

センター運営委員

教授 根本二郎(センター長) 教授 萬行英二  
准教授 中屋信彦 教授 坂口順也  
准教授 藤田真哉

調査と資料 第126号 非売品

令和4(2022)年3月15日

編集兼発行者 名古屋大学大学院経済学研究科  
附属国際経済政策研究センター  
名古屋市千種区不老町

印刷所 (株)カミヤマ

# **ECONOMIC RESEARCH**

No.126

March 2022

A Survey on Controlling Power of Public-owned Enterprises in  
China's Commanding Heights Sector in 2015

by

Nobuhiko Nakaya

Economic Research Center  
Graduate School of Economics  
Nagoya University  
Nagoya Japan